

季刊 **くらしと協同**

2016 夏号 No.17



特集

## 大学生協の変遷と新たな可能性

争論

## 事業連合化における独自性を問う

大学生協のユニークな連帯～大学生協東京事業連合の歴史から  
食と地域でオリジナリティを発揮～奈良女子大学生協の取り組み



## 大学生協の変遷と新たな可能性

### 巻頭言

いまどきの大学生協の役割を考える……只友 景士 1

### 争論 事業連合化における独自性を問う……2

01 大学生協のユニークな連帯～大学生協東京事業連合の歴史から……亀井 隆 3

02 食と地域でオリジナリティを発揮～奈良女子大学生協同組合の取り組み……加藤 由美 11

### 特集 大学生協の変遷と新たな可能性……19

01 大学生協と地域生協のつながりと可能性

～1960年代以降の地域生協設立支援から考える……加賀美 太記 20

02 全国大学生協連の二つの調査からみえてくる「大学生のいま」

～「2014年大学生の意識調査報告」と「学生の消費生活に関する実態調査」……細川 孝 26

03 協同の担い手を育てる大学生協の取り組み……下門 直人 32

04 国際化する大学への生協の対応を考える～京都大学生協の事例から……中島 達弥 38

### くらしと協同をたずねて

地域活性化の今～地域おこし協力隊の活動を事例として……森下 裕之 45

### 書評

01 『生協人間』高村勲 著……杉本 貴志 50

02 『生協の歴史から戦争と平和を学ぶ』齋藤嘉璋 著……青木 美紗 52

03 『想いをかたちに～生協、「おたがいさま」、そして地域』毛利敬典 著……浜岡 政好 54

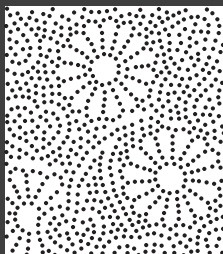
### 研究ノート

ベトナム中部における野菜の販売状況および購買行動に関する一考察

～食の安全に配慮した野菜に着目して～……青木 美紗 56

バックナンバー／編集後記……69

小紋  
撰趣



### 表紙紋様「地落ち菊葵詰め」

菊は古代より長寿の花とされていました。「重陽の節句」には菊の花を飾り長寿を願いました。鎌倉時代に後鳥羽上皇が菊の花を紋章に用いてから皇室の御紋となり庶民はこの文様の使用を控えるようになりました。一方、葵は紋章にも古くから用いられ、二葉葵は京都賀茂神社の神紋とされています。また三つ葉葵は徳川家の紋章としてあまりにも有名であり、江戸時代には一部の人を除いて使用を禁止されました。このように時代により使用制限され、使用を控えられてきた両文様が江戸時代に凶案化されたことに深い意味があるのではないのでしょうか。そして、それが何を意味するかを考えざるを得ません。みなさんも考えて見て下さい。

田内隆司／京小紋画像提供（田内設計事務所）

## いまどきの大学生協の役割を考える

只友 景士（大学生協京都事業連合理事長、龍谷大学教授）

2018年問題をご存じですか？2018年から18歳人口が減少し始め、大学の経営に大きな影響を与えると考えられています。そのため学生を確保すべく、大学は生き残りをかけた激しい競争の時代に入っています。大学の経営陣は、学生の福利厚生改善を学生確保のためにも重要であると考えています。大学における福利厚生の担い手である大学生協も重要な役割を果たさなければならない時代に入ってきているといえます。ところが、大規模大学では、学生の選択の幅を広げ、キャンパスの魅力をアップするためとして、コンビニや外食チェーン店、大手カフェなどを学内に開業させる事例が増えてきており、大学生協も厳しい経営環境にあります。こうした厳しい競争時代だからこそ、大学生協は、その真価を発揮していかなければなりません。

大学生協は、組合員の大多数が大学生・大学院生が中心であるという特徴を持ち、学生組合員の学びと成長、キャンパスライフの充実にとって、不可欠の存在であります。大学生協は、若者のライフスタイルの変化、デジタルデバイスの普及など時代の最先端で変化への対応を迫られ続けています。一方で、大学生協の変わらぬ役割として、学内での食の提供という役割があります。午後の授業の頑張りのためにも、昼ご飯を食べないことには始まらないわけで、学生の頑張りを支える食は、大学生活の要となります。ところが、昼休みに学生が一斉に食事をとるので食堂の混雑は必至でして、大学生協食堂の混雑問題は、古くて新

しい問題です。この混雑を緩和するために出食スピード・レジスピードのアップ、席取りをせず席を譲り合う学生文化を醸成する組合員活動の取り組み、大学当局への施設改修の要求などありとあらゆる取り組みをしてきています。こうした取り組みは、組合員の快適な学生生活をつくろうとする生活協同組合運動そのものであります。当然、そうした取り組みは、組合員の声を集めて大学内の問題を自分事として解決していく、理事会・学生委員会の取り組みとなるわけです。私は常々「大学生協の理事会・学生委員会活動などは、究極のインターンシップだ」と話していますが、民主的な経済団体における理事会の経験などは、実践的で質の高い学びになると思います。そして、最近では、大学教育においても教育の質的転換が求められ、アクティブ・ラーニング、PBL（プロブレムベースドラーニング）と呼ばれる新たな学びが求められています。そうした新たな学びに、大学生協は、商品開発から店舗の改善活動など多様な局面で大学の学部やゼミ教育の学びの場を提供しています。こうした学びの場の提供は、大学教育の充実に貢献するだけでなく、大学生協の側も組織的な経営能力を高めることのできる意義ある取り組みです。

大学生協を4年間消費者として利用した経験から「協同組合の価値」を学生の皆さんに知っていただき、更に、学生の皆さんの「生き方の幅」を広げる学びの経験をしてもらえたならば、大学生協は、協同組合らしい真価を発揮できたといえるでしょう。

## 争論

# 事業連合化における独自性を問う

1. 大学生協のユニークな連帯～大学生協東京事業連合の歴史から  
亀井 隆
2. 食と地域でオリジナリティを発揮 ～奈良女子大学生協の取り組み  
加藤 由美

小売業界の競争が激化する中、事業連合化を図りスケールメリットを活かすことが生協にとっては重要である。しかし、そこで必ず問われるのが、生活協同組合という特質上、単位生協の独自性をどのように発揮していくのか、ということではないだろうか。すべてを事業連合に委ねてしまうと、他のチェーンストアと差別化ができず、組合員をベースとする「生協らしさ」を薄れさせてしまう可能性もある。

そこで今回は、生協の中でもいち早く事業連合化に取り組んできた大学生協に焦点を当て、大学生協の事業連合化がどのように進められてきたのか、そこに生協らしい連合組織の形成過程があったのか、さらに事業連合化の中でどのように単協の独自性を発揮することができるのかについて議論したいと考えた。大学生協事業連合が設立される背景やその変遷については、学生時代から生協に関わり、大学生協事業連合にて勤務経験をお持ちの亀井隆氏（賀川豊彦記念館松沢資料館常務理事事務長）にお話をうかがった。そのインタビューからは、大学生協が全国に生協を広めるために事業としても運動としても連帯を重視してきた姿勢が窺

える。一方、単協の独自性という観点からは、食堂でオリジナルメニューを維持してきた奈良女子大学生活協同組合の取り組みについて、専務理事の加藤由美氏にお話をいただいた。事業連合の重要性も語っていただきつつ、単協の独自性を維持することの意義や困難、地域内での連携強化の必要性など、事業連合化の中で単協の独自性を目指す上で、示唆に富む内容になっている。

現在、大学生協は事業連合を全国で統一することを目指して、各地域での統合を進めているところであるため、今一度、その歴史を学ぶことで役割や可能性を考えるきっかけになれば幸いである。また、地域生協よりマーケットが限られている大学生協を見ることによって、今後の地域生協の経営や活動に何らかのヒントが得られるのではないだろうか。

（本誌副編集長 青木美紗）



争論 事業連合化における独自性を問う

## 大学生協のユニークな連帯 ～大学生協東京事業連合の歴史から

亀井 隆

賀川豊彦記念館松沢資料館・常務理事／事務長

聞き手：青木 美紗（奈良女子大学助教）



【青木】亀井様は大学生協や日本生活協同組合連合会（以下、日生協）での勤務をご経験されておられますが、まずは簡単に略歴を教えてくださいませんか。

【亀井】1971年に明治学院大学に入学して、生協の組織部・理事を経験し、東工大生協に就職しました。その後都立大学生協、大学生協東京事業連合など食堂部門に15年いて、千葉商科大学生協に専務理事として移ったとき食堂部門から離れました。その後、日生協に移籍し教育研修の仕事など6年ほどしました。当時、各種セミナーの開催で関西へもよく行きました。

日生協には賀川教育基金があります。30年ぐらい前に各単協からの出資で基金（3億円）をつくり、その利子を教育研修の補助に回そうというものです。その基金の運用の担当もしていました。

賀川豊彦のことを深く知ったのは、2009年の「賀川豊彦献身100年記念事業」からです。日生協内に自主的な勉強会「賀川豊彦研究会」をつくりました（のち「JCCU協同組合塾」に変更）。私は代表を務め、勉強会には毎回20名位の仲間が参加していました。

そんなことをしているうちに定年を迎え仕事を探していたら、偶然にも賀川豊彦記念松沢資料館が事務長を募集していました。応募しましたら運良くここに就職がきまり

ました。そして3年経ちました。

### 戦前に芽生えていた連帯の意識

【青木】協同組合塾で協同組合のご研究もされているのですね。2015年3月30日に開催されたロバウト・オウエン協会の研究会にて、事業連合のお話をされていたので、大学生協東京事業連合がどのように形成されたのか教えてくださいませんか。

【亀井】大学生協東京事業連合は1969年に創立しました。連帯の歴史は、東京学生消費組合に遡るのではないかと思います。1926年に賀川豊彦と安部磯雄が東京学生消費組合（以下、学消）をつくりました。東京では東大、早稲田、法政、拓殖、明治学院など7大学に支部ができました。京都にも学消がいくつかあり、全国にもありました。当時の資料を見ると、全国の学消同士で情報交換をするなどして、当時から連帯があったことがわかります。学消はやがて戦争で解散させられてしまいます。

もうひとつ興味深いのは、東京学生消費組合の本部は、江東消費組合を設立した本所基督教産業青年会の本部事務所内にありました。というのは、両組合は賀川豊彦が中心となり創立したこともあります。社会改造をめざし、学生の消費組合も地域の

消費組合も一体となってやっていたという歴史がありました。

【青木】戦前から学消と地域の消費組合と一緒に事業や運動をしていたんですね。

【亀井】戦後まもなく、東大が生協を再建し活動を開始しました。次に早稲田が立ち上がりました。これは戦前の東京学消の歴史があったからこそだと私は思います。

東大生協の理事長は総長の南原繁さんが務めるなど、大学のトップが理事長をやるような時代でした。当時の東大生協の学生理事やそこで働いていた方は、全国的な連帯のために派遣され大きな役割を果たしました。

## 全国に生協を広める基盤として

【青木】戦前の学消が現在の大学生協や地域生協、事業連合などに広く関わっているのですね。

【亀井】1960年代に入って、大学生協連で同盟化の方針が出されますが、その前から、大きい単協（東大生協や早大生協など）が、中小規模の生協や新設校などに人材を出したり、商品などの事業支援をしたりと単協の枠を超えた損得無視の連帯が行われていました。更に一步進めた「血盟的連帯」で連帯活動をシステム化しようとするものが同盟化方針でした。

同盟化は東京で検討されて、1963年に板橋に東京支所ができます。土地を買い、建物を建て、1階が事務所で2～3階に寮を造りました。その東京支所は、東大、早稲田、法政、慶応の4大学の参加で発足しました。

翌1964年には三多摩統一事業部（三多摩支所）ができ東経大、農工大、学芸大、電通大の4校の共同事業がはじまりました。

1965年には、大学生協西部地区連合（西部支所）が、都立大、東工大、明治学院大の3校で発足し、同盟化路線のなかで共同事業を始めました。

1969年に大学生協東京事業連合が創立されます。最初は東京支所の4生協で出発しますが翌年に三多摩と西部が合流します。1972年には都内で加盟数は約20大学生協になります。1978年には1都3県で30大学生協に広がります。

【青木】地域生協にはどのように関与していったのでしょうか。

【亀井】1960年代後半の大学生協連の方針には「日本の生協運動を民主的に発展させよう」ということが打ち出されています。

話が少し廻りますが、東京支所の設立趣旨にも3つの目的が書かれていました。「①流通業の変化に対抗し、組合員の利益を図る。②生協の活動条件の拡大。③大規模化による社会的影響力、日本の生協戦線に貢献」というものです。そして、1969年度方針でも、「地域生協の主体は地域生協である。消費者の自主的・民主的組織として成長を。統一戦線の発展強化に貢献」という方針が掲げられていました。その方針のもとに東大は文京区地域の生協、早稲田は戸山ハイツ、法政は桐ヶ丘団地生協を支援しました。これらの生協は、やがてコープとうきょう、コープみらいにつながっていきます。

私がいた西部連合（支所）が関わったのは東京南部生協の支援でした。ここはコープとうきょうに合流しないで、いまでも単独でやっています。埼玉大学はさいたまコー

プの前身を支援しましたし、千葉県内の千葉大学や千葉商科大学は、ちばコープの前身の生協を支援しました。こうした地域生協支援は、全国で一斉に行われていました。本当によくやったもんだなあと思います。

## 世の中をよくしたいという 気持ちから

【青木】大学生協から地域生協へと全国的に生協が拡大していったことがわかりました。当時の若者が生協を全国に広げようとした原動力は一体どんなものだったのでしょうか。

【亀井】当時の大学生協のリーダーは、天下国家を考えていたのだと思います。単に「自分の生協をよくしよう」というレベルではなくて、スケールがもっと大きい。こういう発想は、おそらく今の学生にはないかと思います。私の学生時代は、日常的にはお店や食堂の改善などに取り組んでいるのですが、当時は政治意識が強かったので、民主的な戦線を拡大していこう、その一翼として、生協を発展させることで日本の民主化に貢献していこうという思いがありました。

「生協だけのために」という意識よりも、天下国家を思う意識があったからこそ、地域生協支援までの活動ができたと思います。70年安保の時代でしたから、学生の政治的な関心は強かったですね。たぶん、その辺りのエネルギーが原動力になっていたのかなと思いますね。

今風にいえば、関わっていたみなさんは学生ベンチャーのようなものです。大学の卒業証書などかまわず活動をやっていました。大学生協のリーダーの方は中退して、

そのまま生協で働きはじめた方が多いのではないかと思います。私も中退しました（笑）。

【青木】それぐらい生協が若者にとって魅力的というか、社会に貢献できるというか、社会を変えることができるという意識が学生のなかにもあったのですね。

【亀井】そう思います。いまのように「体制は変わらない」という雰囲気ではなくて、「社会を変えることができる」と思っていました。大学側からは、70年代の大学生協は政治性が強く、あまり好意的に受け入れられていないようでしたが。

でも、戦前の人たちはもっと大変だったと思います。学生消費組合など生協活動していることで検挙されたりしました。

賀川豊彦などは、医療生協や共済事業を実現するのに業界からの猛烈な反対を受けましたが、不屈の闘いをして実現してきました。ものすごいエネルギーだったと思います。そういう人たちの闘いがベースにあつてこそ現在があるのだと思います。

【青木】ここ最近では学生委員会が盛り上がる傾向になっていますので、現代に合わせたボランティアな活動が大学生協からまた広がるかもしれませんね。

## 事業面では独自の ボランティアチェーン

【青木】大学生協は、マーケットが限定的であるため早期に事業連合化を図ったと考えていましたが、亀井さんのお話で、もともとあったものだということがわかりました。その核となる大学生協東京事業連合が

事業的に成長できた要因は何だとお考えでしょう。

**【亀井】** 東京支所時代は 4 大学で、共同仕入れなどの連帯事業をしました。支所に商品担当を置いて、マスメリットの追求に取り組みました。その頃はまだ、各生協にも担当者がいたので、必ずしも人的なコスト削減にはなっていなかったようです。

その頃、流通業界ではチェーンストア理論が日本に普及してきて、大学生協ももっとシステム化した組織にすべきという議論が起こったようです。そのなかで、チェーンストア理論の「レギュラーチェーンか、ボランティアチェーンか」という議論が出てきます。

**【青木】** 「レギュラーチェーン」「ボランティアチェーン」とは…

**【亀井】** 「レギュラーチェーン」は、一般的にはチェーンストアと呼ばれるもので、ひとつの本部企業が、店舗を建設し、従業員を雇用し営業する経営手法です。一方、「ボランティアチェーン」は、各地にある小売店が主に商品の共同仕入を目的として、結成した協同組織で、日本ボランティアチェーン協会（VCA）のように、小さな商店などの商品の仕入れや卸を委託しているところ。

**【青木】** 大学生協東京事業連合でどちらを選択するのかという議論が出たということでしょうか。

**【亀井】** そうです。各大学生協は独立の自治を持っているので、主体はあくまでも単協だということ、やはりボランティアチェーンのほうがふさわしいという考え方と、事

業効率からはレギュラーチェーンのほうが徹底的な合理化を進めることができるという考え方で、喧々諤々の議論があったようです。

そういった議論を踏まえて、結果として、形式的にはボランティアチェーンのほうになりました。単一化ではない、強いて言えばボランティアチェーンです。提案権は事業連合、決定権は単協ということで、考え方としてはボランティアチェーンです。その骨格は業務委託契約です。事業連合と単協との、商品仕入れに関する業務委託、経理に関する業務委託、人事の採用や教育に関する業務委託です。

大学生協の場合、ボランティアチェーンではあるけれども、事業連合ができてしまえば、商品情報や人事など情報を事業連合が握るので、実質的には単一経営のレギュラーチェーンに近いようなものになってしまいます。

つまり、偶然かもしれませんが、ボランティアチェーンではあるけれども、レギュラーチェーンに近い、効率のいいシステムをつくりだしてしまったということです。あくまでも単協主権を謳っていますから、大学自治や単協の自主性がいちおう尊重されるけれども、商品統一などをしないとメリットが出ないので、できるだけ集中したほうがよいというシステムです。

こうして大学生協の事業連合は、レギュラーチェーンとボランティアチェーンの中間に属するような、おもしろいシステムになりました。それがオリジナル性というか、世間にはないチェーンではないでしょうか。しかも、高い連帯意識がベースにあります。民間企業では、他の企業ためにノウハウを教えようとはしないけれども、大学生協はお互いにノウハウを教えあいますから、これはすごいです。



## 連帯という意識の重要性

【青木】独自のチェーンを展開し、事業としても連帯の体制が整い始めると発足当時のような連帯の意識が薄れてしまったりしてしまわないのかなと思うのですが…。

【亀井】私が仕事を始めたのは1975年で、まさに大学生協東京事業連合（以下、東京事業連合）が本格稼働を始めた頃でした。当時は、事業連合の商品（食材）担当の提案力が強ければ単協に支持されるけれども、中途半端な提案なら単協で採用されないというやり取りがありました。

食堂分野は、統一仕入れの食材を決めて、店長会議などで提案すると、大きな生協の食堂部では、他の業者がその価格を知って、その単協だけにさらに安い値段で納めようとするわけです。そういう問題がよく起きました。大きい店舗だけなら、少々安くしても、そこだけ納品すればいいけれども、事業連合は1都3県といった広い地域にデリバリーしなければいけない。

だから、店長さんが本当に連帯という意識を持っていないと事業連合は成立しません。東大や早稲田など大単協は、事業連合に入っているけど必ずしもメリットはない場合もあります。小さな生協や店舗を支えるわけです。そういう側面がありましたね。

【青木】なるほど。事業連合を設立すると大きい生協にはデメリットになることもあるんですね。でも、小さな生協を安定化させるためには、事業連合があることでお互いに支えあえる関係が構築できるということですね。

【亀井】事業連帯の精神がよく教育されて

いるところはいいのですが、店長まかせにしているようなところはけっこう浮気をして独自の取引をしていました（笑）。

野菜などで、事業連合は月単位で価格設定をします。毎日原価が変わると原価計算ができないからです。食堂部の粗利益50%が確保しやすい、いいシステムなんです。もし価格設定が実際の仕入れ価格よりも高い場合は、年度末に差額を単協に返します。そういう制度を持っているのですが、野菜相場が安い時など、いくつかの店舗は浮気をしてました。

そういうことを何年も繰り返しながら、事業連合の連帯事業も前進し、店長の意識も徐々に上がっていったのが70年代です。

## 食の分野での事業連合の成果

【青木】食堂では事業連合がどのように影響していったのでしょうか。

【亀井】事業連合化の前は、厨房設備もバラバラで、食材やメニューは店長の裁量で判断することになっていたので、東京事業連合が最初に取り組んだのは、とりあえず3つの定食だけ統一しましょう、という統一メニュー政策でした。統一する3つの定食は、栄養士さんがメニューを設計し、店長を集めて論議をして決めました。メニューが決まらないと、食材も統一できないので、それなりに大きな第一歩をつくれたと思います。

ただ、メニュー全体の3～4割しか提案力がないので、あとは店長のおまかせという感じでした。1980年代から90年代にかけて、どんどん提案力が上がって、いままでは95%は事業連合の提案メニューで、食材もすべて回っていると思います。

その背景の一つに、1980年代初頭から導入された、カフェテリア・システムがあります。これはトータルシステムだから、事業連合が食堂厨房のレイアウトからメニューまで含めて全部提案したんです。そうになると、現場の判断はあまりないので、現場にスッと定着していきました。80年代から10年間だけでも30生協ぐらいの生協食堂がリニューアルして、昔の定食型からカフェテリア形式に切り換えて、システム統一が進みました。事業連合の提案力が強まったのだと思います。

こうしてレギュラーチェーンに近い関係に進化しました。単協では以前より職員数を減らすことができるようになり経営改善にもなりました。

最近たまたま、用事があって私が最初に入った東京工業大学生協に行きました。私が入った頃は2つの食堂で正規職員だけでも10名ぐらいいましたが、いまは正規職員が店長さん1人で、あとはパートさんで運営しているということでした。

## 地域の業者と事業連合

【青木】カフェテリア形式はわりと新しいシステムだったんですね。食の分野は地域性があったり鮮度が重視されたりするので統一が難しいように思います。

【亀井】昔から付き合いのある問屋さんが各大学の近くにいるのですが、統一するにあたってはその関係を切らなければなりません。私も食材仕入れの担当をやったことがあります。せっかく長年貢献していただいた相手に「取引をやめさせていただきます」と言うのは、すごく辛かったですね。

事業連合の指定業者になったところでも、

70年代は事業連合にたいへん貢献していただいたけれども、後に取引を断ることもありました。というのも80年代になると事業連合の規模も大きくなりましたから、昔から取引した米屋さんを切るのは辛かったですね。お世話になった経過があるので。店長も同じ思いをしたと思います。

でも、規模に応じて取引相手も変えていかなければいけない。だから、店長と事業連合がそういう取引先政策を共有化できるかどうか事業連合を成功させる重要なポイントではないかと思います。

## 経営の安定化と事業連合

【青木】苦渋の決断もたくさんあったのかなと思うのですが、それによって食堂の経営は安定していったのでしょうか。

【亀井】よくなりました。60年代後半までは、ほとんどが正規職員採用でした。その後、世の中も急速にパート化が進み、大きな生協は正規職員を減らさないと黒字が出ない。そういうなかで事業連合ができたことで、新設の生協や中小規模の生協に人材を派遣でき、適正な人数に変えることができたということも大きいですね。

また、事業連合のスーパーバイザー制度によって、店長のマネジメントを指導する部隊ができたことも大きいと思います。マネジメントできない店長は、目標の供給剰余の50%を確保できず、経営的に大変なことになってしまいます。スーパーバイザーの指導によって店長全体のマネジメント力のレベルが上がりました。

こうした努力もあって1980年代の食堂は、各単協の稼ぎ頭でした。学内のパーティーなども取り扱えるようになって、一定の評

価を受けるようになりました。

1978年に福武書簡が出され、「大学および教職員にも支持される生協」を目指すというふうに変想が変わったことも大きかったですね。

## 事業連合と単協の関係

【青木】正規社員の削減や地域の事業者との取引を打ち切ることで生協が発展してきたことは一つの成果だったのだと思います。でも、今は非正規雇用が社会的に問題になっていたり、地域経済の疲弊が騒がれたりしているので、事業連合を維持しながらも現在の社会状況に合わせてちょっとずつ変えていくことも必要なのかなと思います。特に、最近は大学生協と地域生協の連携が全くないように思うのですが…

【亀井】私も同感です。いまの大学生協は、環境が厳しくなっているということもあるのですが、私から見ると内向きというか、外との関係性が弱くなっているのではないかと。学内ではいろいろとやってらっしゃると思いますが、地域との関係をつくるとか、地域を活性化していくために大学生協はどんな役割を果たすのかといった発想自体が弱いのではないのでしょうか。その辺が少し気になります。ぜひ県連単位でも地域生協と連帯してほしいですね。また、地域生協と大学生協との人事交流も以前のように継続してほしいですね。

【青木】事業連合が強くなりすぎると、単協の色がどんどん薄まるのではないかと、ということがよく言われます。大学生協であれ、地域生協であれ、単協が主体ですので、その辺りの兼ね合いをどのように維持して

いけばよいとお考えでしょうか。

【亀井】事実上、権限は事業連合に集中してしまいます。その意味では、情報のすべてを握っている事業連合のトップの権限が強いわけです。そうなると、会員生協から出ている理事や監事の牽制機能が重要になります。その事業連合の役員も大規模生協から選出されます。私は千葉商科大学という中小生協にいましたが、中小生協の意見の反映は弱くなって、政策が大規模生協や理事が出ている生協にフィットするようになっていく傾向があります。

事業政策や商品政策で、事業連合の立場と単協の立場があります。たとえば下宿紹介などの宅建事業は、地方ではとても大きな事業なので、宅建業免許を取って、自前でやっています。東京事業連合は、不動産業者の斡旋が方針で、自前で宅建事業をすることをセーブしていました。

東京事業連合でも、千葉や神奈川や埼玉は、地方大学と同じで、自前で宅建業をすることも成り立つのですが、事業連合方針と噛み合いません。

また、「学びと成長」事業の資格取得の分野でも、東北や中四国の大学では、自前で公務員講座など企画し信頼を得て、収益も大きいのですが、東京事業連合の場合、都心に資格スクールがいっぱいあるから、斡旋になってしまいます。

しかし、斡旋は生協の独自性がないので、魅力を感じません。斡旋に頼ると、組合員に対して本当の生協の魅力を発信できない。事業連合は組合員参加で生協独自の商品を創り出すなどの努力をしてほしいですね。

【青木】やはり組合員が魅力を感じる事業が必要だと思います。民間企業も力をつけてきておりますし…例えば、同じ地域の大

学であれば、他の大きな大学の購買でも本も買えるといった連帯のあり方なんかがあるんじゃないかなと思ったりします。

**【亀井】** そういう声は大事ですね。小売業は変化対応業であって、常に変化し、数年単位でも変わるので、いままでの事業連合の成功体験があったとしても、それはゼロにして、新しい時代に合った組織に変えるぐらいの気持ちでいなければいけないのではないかと思います。

もうひとつは、やはり生協だから、社会的に支持される事業という観点が大事ではないかと思います。また生協は組合員の求める分野に常にチャレンジしなければいけないと思うんです。

全てを事業連合に集中していくと、何割かは単協の組合員の要望と合わなくなって

しまいます。そこを単協がじっと黙って、事業連合の言うとおりにやっていると大変なことになってしまうのではないのでしょうか。単協主権ですから、多少うるさがられても、意見を伝え単協と事業連合の関係を構築し事業を発展してほしいと思います。理念教育の課題ですが、職員が生協理念をしっかり持っている、その事業も生協らしいものになると思うので、やはり教育は重視しないといけないと思います。

**【青木】** そうですね。大学生協事業連合が地域に生協を拡大してきた背景を学ばせていただき、ありがとうございました。この歴史を踏まえながら、時代のニーズに合わせて連合も単協も成長していくことが求められているのかなと思いました。



争論 事業連合化における独自性を問う

## 食と地域でオリジナリティを發揮 ～奈良女子大学生生活協同組合の取り組み

加藤 由美

奈良女子大学生生活協同組合専務理事

聞き手：青木 美紗（奈良女子大学助教）



### 7割がオリジナルメニュー

【青木】近年、奈良女子大学生生活協同組合（以下、奈良女生協）の食の取り組みが着目されています。今回はそのことを中心にお伺いしたいのですが、まずは奈良女生協の歴史や雰囲気を簡単にお願ひします。

【加藤】奈良女生協は1968年に設立されたので、2018年には50周年を迎えます。アットホームで面倒見のよい大学の雰囲気に合わせて、生協もずっとそのような歴史ではないかと思ひます。こぢんまりとしていますので、先生も学生さんも距離がとても近いですね。あと、近隣の住民の方や飲食店の方、大家さん方など全体がアットホームというか、奈良らしい、ほんわかした素朴な雰囲気ではないかと思ひます。

【青木】ではさっそく本題に入らせていただきますが、奈良女の食堂では、事業連合メニュー：独自メニューが3：7の割合だと聞いています。他の大学生協では8：2程度だということですが、どのような工夫をされているのでしょうか。

【加藤】「毎日食べても飽きない、お母さんの手づくりメニュー」というのが奈良女の食堂のコンセプトです。事業連合配信メニューはあまり利用せず、食堂のパートス

タッフたちにメニューを考えてもらって、手づくりで作ってもらっています。しかし、食材や調味料は事業連合のものを主に使ひます。つまり、食材を事業連合に結集して、メニューは独自で考えているという状況です。食堂スタッフはほぼ全員主婦の方です。毎日誰かのためにごはんを作っている主婦の力を生かした運営にしているのです。

奈良女は、学生が全国から集まってきて、全国に散らばっていくという全国区の大学です。その特徴を生かして、「ふるさとメニュー」なども作ったりします。お正月のお雑煮も、関東風、讃岐風、京風など、3種類ぐらい用意します。そのほか、徳島のそば米汁、三重県の津ぎょうざ（とても大きな餃子）、岐阜県の鶏ちゃんなど、全国のいろいろなメニューを提供しています。おでんも、関東の方のためにはんぺんを入れてあげる日もあれば、愛知の方のために味噌おでんにしたりする日もあります。

【青木】学生さんに故郷を感じてもらえるような工夫をされているのですね。故郷を離れている学生さんもホッとされていることと思ひます。

【加藤】また、県内産<sup>はるみち</sup>治道トマトや、近隣の植村農園の野菜を使うなど地産地消も意識して、奈良へのこだわりも重視しています。

もうひとつの特徴としては、時間帯によってメニューも出し方もガラッと変えている点があります。事業連合の基本からは大きく外れると思いますが、昼のピーク時は小鉢やお皿に盛りつけておいて、それを取っていただくカフェテリア形式で、13時頃になると好きなものを好きな分量だけ取って量り売りをするビュッフェ形式に変えています。このようにメニューを変えることによって時差利用を促進します。席数が298席しかないので、実験系の研究室の方や教職員の方は昼ピークの時間をずらして13時以降に来てほしいのです。



13時からビュッフェ形式に変更。  
約40種以上のお惣菜が並ぶ (1.35円/1g)

ほかには、熊本の震災に対応して、太平洋燕(たいぴーえん)という熊本の名物料理を寄付金付きで出す予定にしています。

それから、学生さんとの共同メニュー開発もよくやります。食物栄養学科の方のまかないメニューだった「冷やっこ丼」や、奈良女生協学生委員会WINDYと一緒に考えた、「ベジ丼」や「大山のミルク鍋」なども行いました。

【青木】地域との連携、学生さんとの共同開発など、食を通してさまざまな取組みを実践されているんですね。他大学の食堂に

行ったことのある学生さんや奈良女に赴任された先生方は、「女子大の食堂は本当に最高!」とおっしゃっていてとても嬉しそうです(笑)。

## オリジナルメニューへのこだわり

【加藤】手づくりですので、おいしいですね。事業連合のメニューは、加工度の高い食材を使っていますし、調味料も合わせ調味料です。一方、奈良女生協は、食材を切ったり茹でたりするところからやっています。事業連合メニューだと、おそらく半分ぐらいの人手でいけるかと思うのですが、手作りを守るために、今のところ人数を確保して頑張っています。

食堂では昼夜合わせて、1日約1000食出ます。目安としては昼800食、夜200食ぐらいです。1000食を13~14人で作って出食して片付けます。全体の傾向としては、少ない人数で効率重視になっているのではないのでしょうか。全部を事業連合に切り換えたら、下調理が不要になり、人手はだいぶ減ると思います。でも、急にメニューを変えると客数は減るでしょうね。

## オリジナルの難しさ

【青木】からあげを手作りから事業連合のものに変えたところ、利用者からたくさん意見が寄せられたとお聞きしましたが…

【加藤】事業連合のから揚げに変えたら、から揚げの利用食数が激減してしまいました。ショウガも片栗粉もこちらで全部まぶしていたのを、揚げたらいいだけのものになったので、味は全然違いますね。変えた

理由は、事業連合のから揚げの方が、衛生面でマニュアルを守れるからです。大学は4年間ですから、「前の方が良かった」という人がいなくなるまで4年かかりますね。事業連合の配信メニューでは、レシピで揚げ時間も油の温度も決まっています。レシピとマニュアルどおりであれば、同一の品質で調理できます。手づくりのから揚げは、肉の厚みも違うので、単純に5分揚げたらいいという問題ではなくて、ちゃんと中心まで火が通らなくてはなりません。中心温度を測るにしても針を刺す場所によって差がでたりします。だから、手作りは衛生面や安全面が難しいのです。「主婦だから、から揚げぐらい揚げられるだろう」と思われるかもしれませんが、実はそれほど単純なものでもないのです。生焼けだと大変なことになるので、時々、割って、目視もします。そういうことをちゃんとやらないと、組合員の命と健康と将来を台無しにするかもしれない。そんな危険な目に遭わせるくらいなら事業連合のから揚げのほうがいいんです。事業連合のプリフライは、ちゃんと火を通したうえで冷凍しているので、ある程度大丈夫なんです。

**【青木】**なるほど、衛生面でもオリジナルメニューだと難しいことがあるということですね。経営面や労働面ではいかがでしょうか。味の維持や調理の仕方などが統一できないので困難がありそうな気がしますが…

**【加藤】**やはり経営は大変です。いまの食堂のスタイルでは剰余が残りにくいので、剰余は購買できちんと取って、全体のバランスをとっているかたちです。正規職員は私と食堂の店長の2名だけです。本当はもう1名雇いたいのですが現在は見合わせています。

奈良女の学生は将来お母さんになる人たちです。自分と家族の健康を守っていかねばなりません。そのために豊かな食を経験しておいてもらいたいので食には力を注ぎたい。ですから、頑張っ維持しないといけないと思っています。

事業連合のメニューは、分量も調理法も全部のレシピを、メニュープランナーさんが決めてくれています。それに基づいてやれば、計画粗利益率がきちんと確保されるようになっていますが、奈良女の場合はいろんな食材を混ぜてメニューをつくりだすこともよくあります。だから、粗利益の確保のためには食材原価を現場で計算しながら調理しなくてはなりません。

人材の確保は、とても大きな課題になっていて、常に人材を育成しないと技術の伝承がとても難しいです。調理を担当されている方は、それぞれの家庭の味を出して作っておられるので、人が変わるとメニューも変わるんです。作れる人がいなくなると、そのメニューも終わります。今は店長がレシピを少しずつ作成してくれて、誰かが辞めても作れるメニューが増えていきます。

でも、日によって味が違うのは家庭的だなと、かえって思うんですね。お母さんの料理って、「きょうの味噌汁はちょっと辛いな」とか「ちょっと甘いな」というふう



手作り豆腐ひじきハンバーグ七夕仕様

に毎日味が違いますが、まさにそういう感じですね(笑)。事業連合だと、誰が作っても同じ味が保証されますが、奈良女の場合、形の整わないハンバーグがあったり、「ちょっと焦げちゃったな。揚げすぎたかな」というのもあって手作り感が満載です。

## パート職員の「やる気」と連携が重要

【青木】確かに、食育としても手作りは重要な役割をもっているように思います。調理を担当されているパート職員の「やる気」がすごく大切のかなと思います。

【加藤】先ほど述べた技術の伝承が難しいということだけでなく、パート職員たちの気持ちもすごく大切です。「作ってあげたい」という気持ちがないと勤務が続かないんです。パートで職を探す場合、時給と時間帯が自分の都合とピッタリ合って、効率よく家計を助けられる仕事を選ぶ傾向があります。なので、奈良女のような重労働な職場は続かないのです。「作ってあげたい」とか「学生さんを応援したい」という気持ちを持ってもらうために、私たちも努力が必要です。それはどのようにすれば育めるかということ、やはり学生さんとの接点をできるだけ多く持ってもらうことだと思います。新年集会や総代会で学生さんとのグループ交流に入ってもらうなどして、仲良くなる機会を持てるようにしています。共済の給付事例学習も行い、学生さんの生活を見つめてもらえるようにしています。新学期には新入生の下宿へ家具の組み立てサポートや段ボールの回収に向き、奈良での生活の話をしながら新入生とご家族と生協職員とで一緒にお部屋づくりをします。

こうしてモチベーションが育った方は、勤続年数が20年とか、どんどん長くなっていきますが、あまり育たなかった方は、もっと条件のよいところを探して、2～3年で辞められたりします。



職員と学生の交流会の様子

苦労もありますが、できる限りこの食堂運営を続けて、安くて豊かな食環境を提供できるようにしたいです。厨房があって、お料理が出せるというのは大学生協の強みです。食を通じて交流が生まれます。昔は、「ドイツ料理を楽しむ会」とかやってました。ドイツから来た先生がおられて、その先生にレシピを教えてもらっていました。大学がアフガニスタンの女性支援みたいなのをやっている、その関係でアフガン料理も作ったりします。そういう組合員活動を支える現場力(お料理を作る力)が奈良女にはあります。

## 事業連合の役割と課題

【青木】オリジナルメニューを維持するために様々な努力がなされていることがわかりました。昨今、事業連合が合併してさらに拡大されることになってはいますが、そのことにはどのような効果があると思います



か。

**【加藤】** いま京都事業連合内の会員生協では食堂の収益がしっかりと上がるようになってきています。特に阪神、北陸と3事業連合が統合事業を始めてからは、非常に効率がよくなっています。というのは、やはり食材をぐっとしぼっているんです。過去には京阪神・北陸では、ハンバーグだけでも大学により15パターンぐらいのレシピがありました。それを1つのレシピにしぼりました。すると食材も調味料も集中でき、原価を下げることができます。

**【青木】** 奈良女生協がある程度独自性を維持してきた背景には何かあるのでしょうか。

**【加藤】** やはり、組合員の支持が圧倒的にあるからです。メニューについてはずっと独自路線だったので、統合事業部ができたときもあまり影響を受けていません。食材変更の際には多少苦労がありました。食材は連帯して結集しつつもメニューは独自。収益も他の大学生協に比べて少ないですが、組合員の支持と大学からの信頼は裏切れません。

**【青木】** 事業連合で食堂の効率化が進められた理由はどのようなことだったのでしょうか。

**【加藤】** 京都事業連合内の会員生協の経営強化のために、食堂事業の立て直しが必要だったのです。京阪神北陸で統合事業部をつくって立て直しを始めたときは、各会員生協で、「独自メニューは一切禁止」みたいなムードになっていました。食材を絞れば原価を下げるができるし、メニューも統一のものを使えば、各生協で考える時

間短縮でき、レイバーコストを下げるができます。独自メニューをやめて組合員から不満の声が出た生協もあったと思いますが、どの大学生協の食堂に行っても同じ価格で同一の品質のメニューが提供できているという食堂事業をすすめることができました。

**【青木】** 赤字を黒字に転換するために必要だったということですね。

**【加藤】** そうやって、どんどんコストを下げてきたのですが、最近は物流が大変で、食材を集中させるだけではコストが下がらなくなっています。インターネット通販が増えて、トラックもドライバーさんも足りていない状況だそうです。

大学生協は、春休みや夏休みといった閑散期があるので、その時期にはトラックをある程度手離します。そうすると、通常期に再びトラックとドライバーさんを集めるのがとても困難だそうです。大学生協にはそういった特徴があるので、物流費用が下がらないのです。

## 独自性と事業連合への期待

**【青木】** そういう問題もあるんですね…。市民の生活は便利になっていますが、大学生協の物流面では痛手になっているということですね。今後、事業連合にはどのようなことを期待したいとお考えでしょうか。

**【加藤】** そうですね。連帯の役割は本当に大きくて、商談や取引先管理もしてくれるというのは、すごくありがたいです。たとえば地域に美味しいおにぎり屋さんがあったとして、会員生協で独自取引を始めるこ

とはとても簡単ですが、髪の毛が入っていたとか何かクレームがあったときは、すべて会員生協で対処しなければいけません。事業連合が取引先管理もちゃんとやってくれるというのは大変ありがたいことなんです。購買では何千アイテムも扱うので、バイイングをお任せできることはとてもメリットが大きいし、自動車教習所のパンフレットも受付方法のマニュアルも作ってくれるので、事業連合の役割はすごく大きいです。

**【青木】**取引面でのメリットは大きいのですね。事業連合が拡大すると独自性を発揮することが難しくなりそうですが…。

**【加藤】**このたび京阪神北陸で合併する新しい事業連合では、会員生協の独自性を大切にするために、連合で共通して行うべき商品でしっかり経営を支えられるようにしようという方針を持っています。会員生協ではしっかりと自分たちがどうしたいかという意思を持たなくてはなりません。事業連合から提案される商品を待っている待ちの姿勢ではなくて、独自性は、やはり組合員とともに追求しなければいけないと思います。大学も特色を出そうと必死です。生協もそれに合わせて、できることを考えていかななくては。

組合員の声ばかり聞きすぎても経営が成り立たないし、事業的な都合ばかりではニーズが満たせません。事業連合のメニューは、どこの店舗でも対応できるように、いろんなことが標準化されています。例えば、井の具のトッピングについて言いますと、出食カウンターの混雑を防ぐために、トッピングの数も「5手間まで」などと、すべて決まっています。奈良女生協のメニューは注文を受けてからトッピングするのに6〜7手間かかるものもありますが、事業連合

のメニューは5つ以下などと決まっているんです。これ以上の手間がかかると出食スピードが落ちて、お待たせして、食べそびれてしまう組合員が出てくるかもしれない。そういったことを事業連合はきちんと考えて、どこの生協でも対応可能な標準的な工程数のメニューをつくるのです。

組合員の要望を大切にすあまり、手間の多い独自メニューばかりが増えすぎるとかえって客数をさばけないこともありますので、独自メニューはよく考えて行う必要があります。

エリアバイイングみたいなものができれば、独自性とまではいなくても地域性は出るのでは？ある地域でおいしい食材を見つけたら、その付近の地域の生協が取引する、そういったことができないかなと思います。例えば「地域メニュー」のような感じでもよいのかなと思いますが、大きな事業連合で地区ごとの細やかな対応をしているとかえって効率が悪くなってしまうかもしれません。

**【青木】**それが可能になれば、地域との関わりをもっと強めることができそうですね。

**【加藤】**そうですね。特に食べもの系だけでも、小さい地域単位のほうがいいかもしれないですね。奈良女に来てよかったと思えるように奈良らしい食べ物、奈良の人が作った食べ物を提供できたらいいですね。

## 地域内での連携を高める

**【青木】**エリアバイイング的なものを実践しようと思うと、地域生協との連携とかが実現できればいいのかなと思ったりもするのですが…。

【加藤】そうですね、先ほど言ったように、拡大した事業連合内で遠くから物を運ぼうとすると物流面で無理があるのではないかと思います。多少はエリアバイイングするものもないとリスクが大きいかなと思っています。そこで地域生協が契約しているお弁当屋さんを紹介してもらおうとか、一緒に配達してもらおうとかができればいいと思いますが。しかし、地域生協と大学生協は、つながりがほとんどないのが現状なんです。これからの課題です。

地域生協と大学生協では扱う商品も少し違います。地域生協は、パッケージも家庭向けで、分量が多い商品が多いけれど、若者は小袋でもう少し派手なパッケージを好んだりするので、お互いの商品を利用し合うことが難しいのかもしれませんが、でも、将来のことを考えると、連携できることは連携したほうが良いと思います。

【青木】地域の発展という意味でも、物流の問題点を克服するという意味でも、災害対応という意味でも、近くに仕入れ先があったほうが良いですね。奈良県内の大学はどこも小規模なので、大学間連携が可能なのかなと思うのですが、いかがでしょうか。

【加藤】食の分野での連携は今のところありませんが、勉学の事業のところで奈良3大学合同（奈良女・奈良県立・奈良教育）で2015年の春から「英語コミュニケーション講座」を立ち上げました。奈良教育大、県立大、女子大の3大学で受講生を募集して、講師の先生に少し指導してもらって、あとは先輩学生リーダーさんと受講生とで英語を使って思いっきりアクティビティーをするという講座ですが、それがまたおもしろいんです。各大学の特徴がうまく出ていて、すごくいい感じで回っています。教

育大の方は、将来、先生になりたい方が多いので、みんなを盛り上げるなど、クラス運営がすごく上手だし、県立大の方も、観光学を学ぶ学生さんがいるので、奈良女とは違う行動力を持っている人がいます。奈良女の学生にとっても、すごく勉強になっていると思います。

学生が社会人になり実際に生きていくうえで学力ではない力もうまく働かないといけません。たとえば奈良女子大学のリーダーさんと奈良県立大学のリーダーさんが、同じように新入の受講生に相対したとき、どのように受講生に接するかという実践の場では、偏差値はあまり関係ないんです。そういうことが、見ていてすごくおもしろいです。しかも英語ですから（笑）。また、TOEICの点数などは参加者間で差がありますが、苦手な人も負けずについてほしいですね（笑）。可能性をいっぱい秘めた取り組みだと思いますので、お互いに切磋琢磨して、よいところを学び合ってほしいです。

【青木】他の地域でも大学間で連携して実施されているのでしょうか。

【加藤】大きな大学なら学内で完結してしまうことが多いと思います。



英語コミュニケーション講座の様子

奈良は小規模な大学生協ばかりなので、お互い協力しあってやっています。奈良女が拠点になっていろんな企画を催すなどして、奈良地区全体の収入を確保しなければ経営的にも大変なんです。だから、就職活動の履歴書写真も奈良女でやり始めて、それを他の大学にも提案したりしました。

## 学生のパワーを養う大学生協に

【青木】小さな大学が集まっている地域だからこそ、連携が重要になってきますね。最近では、学生委員会がすごく盛り上がっていると聞きますので、学生さんの繋がりにも貢献できるといいですね。

【加藤】学生委員会、今100人います。昔は十数人でやっていましたが、楽しそうにやっているのと、新入生が次々と「入りたい」と言ってくるんだと思います。

奈良地区の学生委員会は大学を越えて協力しあって取り組みをつくっています。自転車事故が起こりそうな場所の危険MAPを3大学合同で作成したりしてました。同じ奈良市内に暮らしている大学生同士、事故を起こしそうな場所は一緒ですからね。受験生のホテル相談も一緒にやってみたりですし、生協について学びあうセミナーも一緒に開催しています。ごく自然な会員間連帯が生まれています。

生協の学生委員会は、いま全国的に人数が多いんです。たぶんサークルのひとつとしてみると、日本最大級ではないかと。テニスサークルよりももっと多いと思います。

その理由としては、先輩に憧れたということが多いのですが、新入生のときに自分が困ったから後輩に何かしてあげたい、という気持ちなのだろうと思います。履修相

談に乗ってあげたいとか、友だちづくりをしてあげたいとか、4年間の過ごし方をちゃんと計画するセミナーをやってあげたいとか。コミュニティのなかで困っている人同士が助け合おうというのが協同組合です。今の学生さんはそういう活動をいとも普通に、楽しそうにやっています。

先生方も、とても驚いていて、「彼女たちはボランティアなのか？」とビックリされるんですね。大学の教授たちから見ても、無償でここまで活動しているのはすごく不思議なことのようにです。オープンキャンパスのスタッフも、大学によっては学生アルバイトを雇っています。「なぜWINDYたちは無償でできるのか？モチベーションはどこから来ているのか？」といつも聞かれますので「受験生をはげまし、夢をもって入学する人を増やしたいらしいですよ！」と答えると「ほえええー！！」と。

彼女たちは日本のリーダーになっていくので、お金のことを言わずに動く人になってもらわなくてはと思います。「1時間これしたら〇〇円」などと損得を考える人間ではなくて、地域でもどこでも、全体のためにさっと動くようなリーダーであってほしい。そういうふうにならなければ、社会も変わります。

【青木】学生委員を務めた学生さんが社会に出て、地域生協や大学生協の職員として活躍したり、社会をじっくり動かすパワーになってくれるといいですね。そんな将来の希望を育てるために、体づくりの基本となる食にこだわり、地域との連携も高めていく奈良女生協にも期待しています。

貴重なお話しありがとうございました。



## 特集

## 大学生協の変遷と新たな可能性

近年、大学や大学生を取り巻く状況が大きく変化している。大学では組織改革や地域への貢献、あるいはグローバル化が求められるようになり、経営的にも厳しい状況になりつつある。一方、大学生はというと、大学を活用して留学や地域貢献などに励む学生も増える傍ら、経済的に厳しく卒業時には多額の奨学金の返済が待ち構えているという学生も多く存在する。一昔前とは、大学も大学生も大きく変わってきていることが窺える。この状況下において、大学生協は大学や大学生とともにどのような事業運営や活動に取り組んでいくことができるだろうか。

まずは、大学生協の変遷を知るために大学生協と地域生協の歴史的関係について、文献を調査し、生協総合研究所の小塚和行氏にお話を伺った内容をもとにその意義を就実大学の加賀美太記氏に論じていただいた。次に、現在の大学生の実態を分析すべく、龍谷大学の細川孝教授に、大学生協が実施している「学生生活実態調査」から見る大学生の現状について

ご寄稿いただいた。そして、近年の大学生協と地域生協の取り組みとして、一般社団法人 協働・夢プロジェクトについて、プロジェクトの発足経緯や現状をお話いただくために、全国大学生生活協同組合連合会東海ブロック事務局長の石橋一郎氏にインタビューを実施した。最後に、国際化する大学に大学生協がどのように対応していくのかを議論するために、京都大学生協の中島達弥専務理事にご寄稿いただいた。

また、近年の若者が地域で活躍している様子を「くらしと協同をたずねて」のコーナーで紹介することとした。地域振興や地域活性化に関わりたいという思いのある学生は増加傾向にあるが、生活していくには困難な面もまだまだ多い。そこに協同組合が関われる可能性を秘めているのではないだろうか。大学、大学生協、地域生協が協力して将来の人材を育成していくことに貢献できれば幸いである。

(本誌副編集長 青木美紗)

1. 大学生協と地域生協のつながりと可能性  
～1960年代以降の地域生協設立支援から考える (加賀美 太記)
2. 全国大学生協連の二つの調査からみえてくる「大学生のいま」  
～「2014年大学生の意識調査報告」と「学生の消費生活に関する実態調査」 (細川 孝)
3. 協同の担い手を育てる大学生協の取り組み (下門 直人)
4. 国際化する大学への生協の対応を考える～京都大学生協の事例から (中島 達弥)

特集 大学生協の変遷と新たな可能性

01

大学生協と地域生協のつながりと可能性

～一九六〇年代以降の地域生協設立支援から考える

加賀美 太記 (就実大学経営学部講師)



加賀美太記氏

はじめに

1898年、日本で最初の大学生協が同志社大学で誕生した。それから118年、大学生協は全国各地の200を超える大学にその裾野を広げている。2014年9月時点で、全国センターである全国大学生生活協同組合連合会(以下、全国大学生協連)には219会員(203大学生協、9事業連合、6インターカレッジコープ、1連合会(大学生協共済連))が加盟し、全国9つの地域ブロックが活動している。同時期の会員生協の組合員総数は約150万人、総事業高は1,860億円(2013年度)に達する<sup>1)</sup>。全国大学生協連に非加盟の大学生協もあり、日本の大学・短期大学の1/4には、大学生協が存在する計算になる。現代の大学生にとって、大学生協はキャンパスにおけるひとつの風景である。

だが、大学生協を取り巻く環境は常に順風だったわけではない。1960年代を境に大学数は増加の一途を辿り、1970年には約400校だった大学・短期大学が約800校へと倍増した。大学数の増加は大学進学率の上昇をもたらし、18歳人口の減少も重なり、2009年頃には入学希望者総数が入学定員総数を下回る大学全入時代に突入した。また、2018年には18歳人口がいっそうの減少を始めるため、大学進学者数の急減も見込まれている。こうした状況が大学間の学生獲得競争を激化させ、その波は福利厚生分野にも及んでいる。今や食堂や購買施設といったキャンパス内の福利厚生施設も競争の焦点のひとつであり、大学生協も一事業者として、そうした面から自らの大学の魅力を高めることに貢献しなければならなくなっている。

しかし、大学生協の歴史を振り返ると、その役割は決してキャンパス内に閉じていたわけではないことがわかる。むしろ、その歴史からは、大学生協が発展過程で日本の生協運動の発展にも大きく貢献したことが示唆される。たとえば、生協総合研究所とくらしと協同の研究所が、共同プロジェクトとして進めた全国各地の地域生協の元リーダー

へのインタビュー調査がある。2005年4月から2006年11月にかけて『生活協同組合研究』に掲載された連載には、合計25人が登場したが、そのうち18人が大学生協の出身（学生出身14人・職員出身4人）であった<sup>2)</sup>。この調査では市民生協以前からの生協や職域系、労組系といった生協は除かれているが、それでも1970年代以降の生協運動の核となった各地の市民生協の設立とその基盤づくりに、大学生協が関わったことを示している。他にも多くの研究において、大学生協が地域生協の設立支援という形で、生協運動の発展に貢献したことが指摘されている<sup>3)</sup>。

このように大学生協は、歴史的に大学の外にも協同組合としての一定の役割を求め、それを実現してきた。さらに、大学生協は現代の多くの大学生にとって、自らの日常生活で「生協」あるいは「協同組合」に触れる入口になっている。こうした時代に、キャンパスそして大学の外における大学生協の可能性を考えることには意義があろう。本稿では、1960年代以降の大学生協による地域生協支援の概要と当事者の声に基づき、その特徴を検討することを通じて、上記の課題を検討してみたい。

## 1. 大学生協による地域生協支援の概要

現在の大学生協の前身にあたる大学構内の消費組合は、戦前から複数の大学で設立されていた。とくに大規模だったのは東京学生消費組合（東京学消）であった。東京学消は労働者や地域市民それぞれの組合と相互に連携・連帯しながら消費組合運動を進めたが、戦争へと向かう1940年、政府や大学によって解散に追い込まれてしまう。しかし、戦後すぐの1946年から、食料や教科書といった学生・教職員の生活必需品や教育用品の不足を解決すべく、各地の大学で大学生協の設立が進んでいく<sup>4)</sup>。

このように学内のモノ不足を背景に立ち上がった大学生協が、大学の外へと目を向けて、地域生協の設立支援に進んだ背景はどのようなものだったのだろうか。

大学生協が地域生協の支援に乗り出す以前、地域生協の状況は芳しいものではなかった。戦後初期の生協運動の核となった地域勤労者生協の多くは、経済環境の変化に対応できず、1950年頃には活動を停滞させており、一部を除いた全国の都市部が生協空

図表1 60年代以降の大学生協の支援による新設生協

時期	新設生協名（それぞれ「生協」は省く）
60年代	東京労信販、京都洛北、札幌市民、所沢、岩見沢、小樽、東京、盛岡市民、宮城県民、名古屋勤労者、長崎滑石
70年	函館市民、前橋市民、埼玉中央、タマ消費、泉北（大阪）
71年	水戸市民、埼玉南部、練馬、北多摩市民、相模原、佐賀市民、鹿児島市民、ふくおか東部
72年	埼玉北部、三多摩市民、東京南部、浜松勤労市民、清水、洛南、北九州市民
73年	山梨中央市民、高島平団地（東京）、船橋市民、岐阜地区市民、宮崎市民
74年	宇都宮市民、東葛市民、東三河、大阪いずみ市民、奈良市民、むなかた、宮崎県南部市民
75年	青森市民、松本市民、大阪かわち市民、福岡市民
76年	帯広市民、弘前市民、茨城県南、群馬北部県民、群馬西部市民、沖縄南部市民
77年	足利市民（栃木）、久留米市民
78年	北上市民（岩手）
80年代	わかやま市民、みえきた市民、とくしま、こうち、いいがた、都市生活

原注) 下線を引いたものは都道府県の拠点的な生協となった生協。  
出所) 齋藤（2013）48頁

白地帯になっていた<sup>5)</sup>。こうした状況を受けて、1965年の全国大学生協連第8回総会では、「地域生協づくりを支持・援助する」ことが方針化される。1967年から1969年の総会でも、地域生協との連帯、支援活動を積極的に進めることが決定される。この方針化をきっかけに、大学生協による地域生協の設立支援が本格化していく。

図表1は1960年代から1980年代にかけて、大学生協の支援を受けて設立された生協の一覧である。ここからは、現在の各都道府県の代表的な生協を含めた多くの生協が、大学生協の支援の下で設立されたことがわかる。図表2は60～90年代における大学生協の地域生協支援の状況を数値化したものである。図表2によれば、大学生協による支援の程度が不明な $+ \alpha$ を含めた場合、約30都道府県の70を超える地域生協の設立を大学生協は支援してきたことになる。

また、新設生協だけでなく、①既存生協の再建支援、②人材派遣などの支援活動なども進められていた。さらに、大学生協出身者が既存生協のリーダーもしくは幹部として貢献した事例も数多い。このようにして、1960年代半ば以降、日本の地域生協の全国的な広がりにより大学生協は少なくない貢献を果たしてきた。

一連の支援を決定した要因として、戦前の消費組合運動の流れを受けた大学生協が、「協同組合」としての強い連帯意識から、

地域生協が直面した問題を自らのものとして真剣に受け止めたことがあげられる。また、この時期の大学生協の状況も支援を後押しした。具体的には次の3点である。①各地の大学生協の法人化が進み、大学生協の学内における基盤が強化されたこと。②業務の統一など、大学生協の同盟化（事業連帯活動）が進んだこと。③大学生協における第一世代からの世代交代が必要になったこと。こうした要因が重なり合い、大学生協による地域生協の支援は本格化していったのである。

## 2. 大学生協による 地域生協支援の出発点

ついて、支援活動の事例を取り上げて、その内容を確認しよう。はじめに、大学生協による本格的な地域生協設立支援の出発点とされる、3つの事例を紹介する<sup>6)</sup>。

### ①同志社大学生協の洛北生協の設立支援

大学生協による本格的な地域生協支援の嚆矢となったのが、1964年の同志社大学生協による洛北生協の設立支援の取り組みである。1960年代初頭、京都市内では小さな地域生協がいくつか活動しているだけであった。そのため、新しい地域生協を設立することを目指して、同志社大学生協は戦前からの消費組合のリーダーとの懇談などを重ねていった。そうして1964年3月、23人の発起人による洛北生協設立準備会が発足し、これにあわせて同志社大学生協は「特販部」を設け、教職員組合員の家庭へのご用聞きを開始した。同年11月には洛北生協が設立され、同志社大学生協と同じくご用聞きから事業を始めることとなった。

図表2 60～90年代における大学生協の地域生協支援の概要

年代	新設生協数	内大学生協支援
60年～69年	43組合	11組合
70年～79年	138組合	45組合+ $\alpha$
80年～90年	39組合	6組合+ $\alpha$
計	220組合	62組合+ $\alpha$

注) 表中の $\alpha$ は、大学生協の支援はあると思われるが、機関決定などの組織的な取り組みが不明な場合を指し、全体で10以上のケースが想定されている。

出所) 斎藤 (2013) 49頁



## ②北海道大学生協による札幌市民生協の設立支援

京都で洛北生協が設立された翌1965年、今度は北海道において札幌市民生協が設立される。これを支援したのは、北海道大学生協（北大生協）であった。

北大生協は教職員の組織化を推進する過程で、教職員住宅地（大学村）への学外購買活動を1958年にスタートさせており、59年には店舗事業も開始していた。こうした経験から地域生協の必要性を北大生協は強く感じており、1962年には地域生協設立支援の方針を決定する。1963年には、臨時総代会において学外店舗の分離、それに伴う地域生協の設立推進が決定される。1965年7月、北大生協の支援によって札幌市民生協は創立総会を成功させ、北大生協から譲り受けた2店舗を軸に事業を展開していった。

## ③大学生協連による所沢生協の設立支援

特定の大学生協が支援をおこなった上記2生協とは異なり、大学生協連が支援をおこなったのが所沢生協である。

埼玉県所沢市に建設されたこぶし団地では、建設当初から購買生協設立の機運があったことから、1965年8月に設立発起人会が発足する。発起人会は日本生協連に協力を要請し、これに大学生協連や東京地連が協力する形となった。大学生協連は設立支援において、人事派遣などを含めた全面的な協力を進め、1965年12月に所沢生協は設立された。発足の翌年には、本部兼店舗を火災で消失するも、多くの支援活動によって、所沢生協はこの困難を乗り越えた。

以上が本格的な大学生協による地域生協設立支援の出発点となった事例である。いずれも、自らが活動する地域における地域

生協の必要性を理解し、その設立を積極的に支援していた。

この間の支援活動におけるひとつの特徴は、「生協設立の主体は地域住民自身である」という視点を基本とし、大学生協の役割を支援に留めた点にある。大学生協を地域に移植しようとしたのではなく、あくまで地域住民を主体として位置づけた点が、後に引き継がれる、出発点となった大学生協による地域生協設立支援の特徴であった。

## 3. 1970年代以降の大学生協による地域生協支援とその背景

次いで、1970年代の近畿の地域生協の設立支援を事例に、当時の設立支援のあり方を確認する<sup>7)</sup>。

1970年から1980年にかけて、近畿で設立された生協は14あるが、資料などで確認された限り、このうち7生協（泉北、大津、洛南、大阪いずみ市民、奈良市民、大阪かわち市民、わかやま市民）の設立に、何らかの形で大学生協が関わっていた。1964年の洛北生協も含めると、10余年の間に設立された生協のほぼ半数に大学生協が関わったことになる。

この際の支援の内容は、①中堅男性職員の移籍、②生協設立時の組合員拡大や店舗開店時の一時支援などであった。とくに前者は、1970年代頃の地域生協にとって大きな意味があった。なぜなら、当時、地域生協の社会的な評価はまだ低く、マンパワーが事業成長の最大のネックになっていたからである。一方、人材を派遣する大学生協では、年齢構成の高齢化が経営を圧迫しつつあり、新しい人材の導入枠を確保する必要に迫られていた。そうした、お互いの利益が一致したことで、大学生協から地域生

協へと人材が派遣されていったのである。

さらに、1970年頃からは、学生時代に大学生協に関わっていた卒業生が地域生協に入協するようになる。地域生協が社会的な評価を確立して、安定的に人材を自力で確保できるようになったのは1980年代後半であり、それまでの間、学生時代に大学生協に関わった人材は、地域生協の拡大と成長における重要な力となっていた。

## 4. 大学生協による地域生協支援のあり方の特徴

ここまで、大学生協による地域生協の支援の概観を追ってきたが、その特徴を改めて整理しよう。

### ① 支援者の主体的な条件と相互作用

まず、大学生協による地域生協の設立支援の具体的な柱は、人材の派遣であった。とくに1970年代の支援は、大学生協で経験を積んだ職員の派遣、あるいは大学生協を経験した学生の入協といった形で進んだ。彼らは地域生協の成長期における、重要なマンパワーとなった。

しかし、この時代の設立支援に携わった人間によれば、大学生協時代の経験が地域生協の事業や発展に直接的に役に立ったことは稀だったようである。事実、この時期の地域生協は「班」や「共同購入」といった新しい仕組みを作り上げることで、飛躍的な成長を実現したが、それらは当然ながら大学生協に存在していなかった仕組みである。つまり、地域生協を支援し、そこに移った人々は自らの創意工夫によって地域生協を成長させていったのである。

ただし、大学生協の経験がまったくの無駄だったわけではない。大学生協で協同組

合の理念を学んだことが、地域生協の支援や、そこで活動するにあたっての支えになったという<sup>8)</sup>。大学生協において「社会運動としての協同組合」に確信を深めたからこそ、地域住民主体の地域生協づくりと、それを柱とした新しい仕組みを作り上げることが出来たという。

さらに、その過程において同じ大学生協出身ということで、人的にも活発な交流がおこなわれていたことも重要である。お互いが経験や悩みを共有しながら、支援や地域での活動を進めたことは、多くの関係者の証言でも明らかである<sup>9)</sup>。この背景には、戦前からの消費組合運動の流れを継いで、地域や職域、あるいは単協といった枠を超えた協同・連帯の意識があったことがあげられる。さらに大学生協間では新設生協や弱小単協への人事派遣が当たり前のようにおこなわれていたことも大きい。こうした支援者同士の相互作用もまた、支援の内容を充実させることに繋がったと考えられる。

### ② 人材支援を通じた大学内の資源の移植

大学生協が地域生協の支援において果たした役割は、設立当初だけではない。出発点こそ、大学生協の職員の派遣であったが、後には学生理事や学生委員会の経験者が各地の地域生協に入協するなど、地域生協が必要とする人材を輩出する役割を大学生協が担うことになっていた。

この点については、川口・藤岡(2006)も重視している。たとえば、地域生協は比較的早い時期から、他の小売事業者に先駆けて電算やOCRといった技術を導入しているが、こうした新しい技術の導入を支えたのが、大学生協経由の入協者たちであったと指摘する。理系的素養を持ち、先進的な経営技術を理解できる、当時としては極めて貴重な人材を大学生協は地域生協に継

続的に繋いでいく役割を果たしていた。そうした多くの職員らの取り組みが、地域生協の飛躍を大きく支えたと考えられる。

## おわりに—新しい時代の 大学生協と地域とのつながり

1960年代、大学生協は大学という枠を飛び出して、地域生協づくりの支援を進めるようになった。現代とは比べものにならないほど地域生協の社会における立場が弱かった当時、大学生協での事業や運動の経験から「社会運動としての生協」に確信を深めた関係者（職員あるいは後に生協職員となった学生理事など）は、互いに切磋琢磨しあいながら、班や共同購入といった新しい仕組みと、主婦組合員という新しい組合員を広げることで、日本の生協運動の発展に大きく貢献した。一連の経過からは、「人を育てる」ことが大学生協の役割だったとも言えるだろう。

しかし、地域生協が日本における食品流通事業者としての地位を確立し、大学生協もその裾野を大きく広げた現在、両者のつながりにはかつてのような緊密さは見受けられない。90年代以降、大学生協による地域生協への支援はあまり見られず、政策的な人事交流などが中心になっている。

だが、現代において両者の連帯の意義が薄れてしまったと捉えるのは早計だろう。大学進学率が50%を超え、多くの若者が大学を通過する現代において、そこで活躍する「協同組合」である大学生協が、大学の外に目を向け、大学の外の「協同組合」に学生をつなげることを意識することの意義は大きい。地域生協だけでなく、医療生協や農協・漁協といった生産者組合、あるいは共済などの多様な「協同組合」へと広が

る入口として大学生協が自らを位置づけ、その課題に取り組むことは、日本の生協運動にとっての貢献になると思われる。

協同と連帯の意識のもと、「人を育てる」ことで日本の生協運動に貢献した大学生協が、その役割を新しい時代に合わせて発展させていくことを期待したい。

本稿の執筆にあたっては、生協総合研究所研究員の小塚和行氏（元京大生協専務理事・全国大学生協連常務理事）にご協力いただいた。小塚氏には、大学生協連などの各種資料と関西において地域生協支援に携わった方々の声を紹介いただいた。末筆ではあるが、深く御礼申し上げたい。

- 1) 全国大学生協連ウェブサイト<<http://www.univcoop.or.jp/about/about.html>>2016年6月1日最終閲覧。
- 2) 川口清史・藤岡武義（2006）「対談『市民生協の創設と発展』を振り返って』『生活協同組合研究』(371),43-53頁。
- 3) たとえば、日生協創立50周年記念歴史編纂委員会編（2002）『現代日本生協運動史』日本生活協同組合連合会、全国大学生生活協同組合連合会（2009）『大学生協の歴史と未来』全国大学生生活協同組合連合会、和田寿昭（2011）『大学生協の発展の歴史と今後の展望』『まちと暮らし研究』No.12、斎藤嘉璋（2013）『大学生協の発展と地域生協設立支援活動』『ロバート・オウエン協会年報』第38号などがあげられる。
- 4) 米澤旦（2009）『大学生協論・研究の展開』『生活協同組合研究』405号、36頁。
- 5) 『現代日本生協運動史』294頁。
- 6) 1953年には東大生協による氷川下生協の支援という前例があるが、当時はそれ以上の広がりを見ることがなかった。地域生協支援が全国各地で本格化するのには、3生協の設立支援後である。また、以下の記述は主に『現代日本生協運動史』『大学生協の歴史と未来』による。
- 7) 以下の記述は主に小塚氏へのヒアリングによる。
- 8) 稲川和夫（2005）『地域の多数者の生協目指して』『生活協同組合研究』354号。
- 9) たとえば、斎藤（2013）は「地域生協支援に取り組んでいる大学生協関係者は大学生協の各地連ごとに集まり、交流や学習をし、また励まされていました。私の経験でも役立ったのはそのような場であり、大学生協連と生活問題研究所などの場が貴重でした」（52頁）と述べている。

特集 大学生協の変遷と新たな可能性

02

全国大学生協連の二つの調査からみえてくる「大学生のいま」  
「二〇一四年大学生の意識調査報告」と「学生の消費生活に関する実態調査」

細川 孝 (龍谷大学経営学部教授)



細川孝氏

## 高等教育（大学進学）の広がり

2015年度の「学校基本調査」によると、高等学校卒業者の大学・短大進学率（現役）は54.6%、大学（学部）進学率（現役）は48.9%である。それぞれ前年度より0.7ポイント、0.8ポイントの上昇を示している。過年度生を含む大学（学部）進学率は、前年度と同じ51.5%であり、過去最高となっている<sup>1)</sup>。このように高等学校卒業者の2人に1人が大学に進学している。

このような高等教育（大学進学）の広がりは、経済的にどのようにして支えられているのだろうか。

ここでは、まず初年度学生納付金の数値を見てみよう。国立大学では、入学料282,000円と授業料535,800円をあわせて817,800円となっている。私立大学は、2014年度の数値となるが、私立大学学部の入学料261,089円、授業料864,384円、施設整備費186,171円をあわせて1,311,644円である<sup>2)</sup>。

昨年9月に公表された国立国会図書館『調査と情報』において興味深い調査が示された<sup>3)</sup>。それによれば、OECD（経済協力開発機構）諸国を、低授業料・高補助、高授業料・高補助、高授業料・低補助、低授業料・低補助に区分すると、日本のみが「授業料が有償で高額、かつ給付制奨学金がない」国である。教育費は家計の負担によって支えられているのである<sup>4)</sup>。

以上見たような進学率の上昇と高学費という実態は、大学生の生活や意識にどのような影響を与えているのだろうか<sup>5)</sup>。この点と関わって、本稿では、全国大学生協同組合連合会（全国大学生協連）が行った二つの調査に依拠しつつ若干の考察を行う。

全国大学生協連には、2014年9月30日現在で219会員が加入している（内訳は、203大学生協、9事業連合、6インターカレッジコープ、1連合会（大学生協共済連））。会員組合員は1,542,373人（2014年9月30日現在）、2013年度の会員合計事業



高は1,860億円である<sup>6)</sup>。

生活協同組合（生協）には（学部）学生だけでなく大学院生や教職員も加入しているが、組合員の大部分は学生と考えてよい。2015年度の「学校基本調査」によれば、2015年4月1日現在の大学（学部）在学者数は255.6万人<sup>7)</sup>であり、前述の会員組合員の数からして、大学生協は学生の生活と学習にとって身近なものであることが窺える。

このような点で、全国大学生協連の『2014年大学生の意識調査報告書』と『CAMPUS LIFE DATA 2015』とは、「大学生のいま」を知るうえで貴重な資料と言えよう。以下、『2014年大学生の意識調査報告書』のうちの「第1部 2014年大学生の意識調査報告」をまずとりあげる。続いて、内容的な関連から『2014年大学生の意識調査報告書』のうちの「第2部 第1回～第50回学生生活実態調査にみる大学生生活の変化」と『CAMPUS LIFE DATA 2015』とを合わせてみていきたい。

## 「2014年大学生の意識調査報告」から見えてくる「大学生のいま」

本節で取り上げる『「内向き」は本当か？ 2014年大学生の意識調査報告書 昭和の大学生、平成の大学生』（2015年6月）の「はじめに」に依りながら、「学生生活実態調査」と「2014年大学生の意識調査」の背景について見てみよう（以下、同書は『2014年大学生の意識調査報告書』と表記。同書からの引用等は、本文中に『2014』頁数を記載）。

全国大学生協連と全国の大学生協は、1963年から毎年秋に「学生の消費生活に関する実態調査（学生生活実態調査）」を実施している。途中、1968年と1969年には調

査が中止になっており<sup>8)</sup>、2014年の調査が50回目の調査となった。第1回は「教育の機会均等による大学生数増の半面で、物価高騰による家計への教育費負担増、ひいては大学教育の差別化が懸念される社会情勢を背景に、大学生や大学生の出身家庭の実態を探るために始ま」（『2014』1頁）った。

50回目の節目となった2014年調査の結果は、『2014年大学生の意識調査報告書』にまとめられた。同書の特徴は、二つの部から構成されていることである。すなわち、現代大学生の意識を深く分析した第1部の「2014年大学生の意識調査報告」と、第2部の「第1回～第50回学生生活実態調査にみる大学生生活の変化」から構成されている。

さて、第1部に収録されている「2014年大学生の意識調査報告」は、浜島幸司（同志社大学）と谷田川ルミ（芝浦工業大学）とによって企画・分析されたものである。調査の目的には、次のように記されている。やや長くなるが、「2014年大学生の意識調査」の問題意識を端的に示しているので、そのまま引用しよう（『2014』4頁）。

*2010年代に入って、現代の若者像に対して、「内向き」「ゆとり」「さとり」といった言葉で表現されることが多くなった。ある現象をそのように言い当てる作業は各自がすればよいことだが、ときにその言葉は独り歩きを始めてしまう。また、その言葉によって若者たちへのまなざしが規定されてしまう。そのことにより、本来見えてきたものが見えなくなってしまうという問題が生じてくる。*

*仮に彼らが「内向き」であるとするならば、どの側面であてはまるといえるのだろうか。より客観的に「内向き」を検討していく必要があるのではないか。そこで、「内向き」の有無について、「消費」、「関係」、「意識」の側面から多角的に検*

討することを目的とした。また、彼らの生活ツールとして、携帯端末(スマートフォン)は不可欠である。スマートフォンから直接アクセスし、回答を即座にもらうためにも、Web上での調査を企画した。

本調査では、1990年代に生まれ、バブル経済崩壊以降の日本社会で育ってきた大学生たちの姿を改めて捉え直すことをしてみたい。これまで50回の蓄積がある全国大学生協連合会の「学生生活実態調査」を踏まえつつ、今回「2014年大学生の意識調査」を行う。

この部分を読むと、①本調査は大学生の意識に焦点が当てられている、②調査にスマートフォンが活用されているという点で特徴を有している。②については、「回答者が入学難易度の高い層、およびスマートフォンを所有している層であるとの但し書きがつくものの」(『2014』34頁)という調査の制約に言及している。この点は考慮に入れざるを得ないものの、第1部は興味深い結果を示している。

「2014年大学生の意識調査」は2014年10月～11月に実施され、国公立・私立大学の学部学生3,583名(回収率32.6%)からの回答を得ている。先の引用のとおりスマートフォン利用を前提としたWeb調査である(『2014』4頁)。属性(性、学年、所属学部など)に関する設問、経験と実態(大学に通う日数、海外経験の有無など)に関する設問、授業について(10項目)、大学生活満足度(9項目)、経済意識・健康意識(13項目)、人間関係について(10項目)、社会意識(11項目)、留学・将来について(11項目)の設問が設けられている。

以下では、紙幅の制約から「まとめ―豊かでありつつも停滞した経済状況のもとに生まれ、就職氷河期世代の背中を見ながら

育った世代の意識―」に記された分析を紹介するとともに、筆者がとくに関心を持った点について若干のコメントを行いたい。

谷田川らは「調査結果から見えてきたことは、大学生が今置かれた状況を自分なりに考え、将来に向けた着実な行動をしているということである。必ずしも明るいと思えない将来ではあるが、自分ができることは精一杯がんばろうとする姿がみられる。自分が今置かれた状況への対応に熱心になれば、自ずと行動範囲は限定される。その意味で『内向き』とみえるかもしれない。だが、『さとり』と呼べるほど、達観してはいない。彼らなりに悩みも葛藤も目標もある」(『2014』34頁)と結論づける。

そして、分析から見える大学生の特質を「彼らは豊かでありつつも成熟を迎え、停滞した経済状況のもとに生まれ、就職氷河期世代の背中を見ながら育った世代である。幼少期には21世紀を迎え、2001年のアメリカ同時多発テロ(いわゆる9.11)後に育ち、2009年の日本国内での政権交代、2011年の東日本大震災を経験している。今回の分析からは、『ゆとり』とも『さとり』とも違う、また単なる『内向き』でもない、自分の足元の学生生活を最優先に置き、将来に向け着実な成長を目指す若者像が浮かび上がってきた。この傾向を社会背景や教育政策が異なっていた以前の時代と単純に比較し、端的な言葉で名づけて一括りにすることは控えたい」(『2014』35頁)とする。

続いて、「これまでも、そしてこれからも大学生たちの意識は、時代の流れとともに変化していくものと思われる。彼らに対する教育や生活の支援を考えるにあたっては、客観的なデータを地道に集めて分析し、実態を正確に把握する努力を惜しまないことが必要なのではないだろうか」(『2014』35頁)と述べる。

筆者は、ここでの分析やまとめについて肯定的に受け止めたい。そのうえでなお指摘したいのは、調査の対象となった（調査に回答した）彼ら以外を含め大学生をトータルに把握していく視点である。

高等教育（大学進学）の広がりを踏まえ、ノンエリートを含めてトータルに把握していくことが必要である。筆者は（大学以外を含め）高等教育への進学率の上昇を積極的なものとして認識している。高等教育を含め教育は、基本的人権の一つであり、高等教育が社会に広がっていくことは、社会の発展にとって貴重な意義をもつ<sup>9)</sup>。一方で、高等教育への進学率の上昇によって、高等教育のありようの転換が迫られていることも事実である。ノンエリート（の生活や意識など）を含め大学生の実態をトータルに把握していくことが不可欠である。

では、どのようなパースペクティブで把握していくかということである。「実態を正確に把握する努力を惜しまないこと」は当然必要であるが、どのような方向で「彼らに対する教育や生活の支援を考える」かが問われよう。もちろんこの点は本調査に対するコメントとしては適切とは言えないが、大学生に対する支援を考える際の研究課題として指摘したい<sup>10)</sup>。

では、次には「学生の消費生活に関する実態調査」について見てみよう。

## 「学生の消費生活に関する実態調査」から見えてくる 「大学生のいま」

ここで参照する『2014年大学生の意識調査報告書』の第2部と『CAMPUS LIFE DATA 2015』の全体像を確認する。そのうえで直近の調査である2015年の「学生

の消費生活に関する実態調査」を含め、大学生の消費生活の変化について若干のコメントを行いたい。

『2014年大学生の意識調査報告書』の第2部には、第1回から第50回までの「学生の消費生活に関する実態調査（学生生活実態調査）」のデータが時系列、年代別に掲載されている。51頁から67頁には経済生活、大学生生活、日常生活、消費行動に関するデータが、68頁から72頁には年（調査）ごとに特徴的なデータ（調査項目と回答）が掲載されている。73頁から76頁は資料である。

77頁以降に掲載されているのが、2014年に行われた「第50回学生生活実態調査」の概要報告である。属性についてのほか、「大学生活について」、「日常生活について」、「経済生活について」、「生協について」の設問が設けられている。詳細なデータは掲載されていないが、時系列、年代別に掲載されたデータと合わせ見ると興味深い。

一方、2015年に実施された「第51回学生の消費生活に関する実態調査」の結果が収録されたのが、2016年3月に刊行された『CAMPUS LIFE DATA 2015 第51回学生の消費生活に関する実態調査報告書』（以下、『CAMPUS LIFE DATA 2015』と表記。同書からの引用等は、本文中に『2015』頁数を記載）である。

『CAMPUS LIFE DATA 2015』は、前半の部分（「第51回学生の消費生活に関する実態調査」にみる大学生の特徴）と後半の部分（データ編）から構成されている。全72頁のうち40頁をデータ編が占めている。

「第51回学生の消費生活に関する実態調査」は、「大学生の生活、主に経済的な側面と大学生の意識や行動を明らかにし、結果を大学生生活の充実と生協の諸活動の発展に役立てること」（『2015』4頁）を目的に、2015年10月～11月に実施され、国公立・

私立大学の学部学生9,714名から(回収率32.1%)からの回答を得ている(『2015』4頁)。回答者の内訳(構成比)は、以下のようである(『2015』4頁)。

[学部別] 文科系47.1%、理科系38.5%、  
医歯薬系14.4%

[学年別] 1年28.0%、2年24.7%、  
3年23.2%、4年24.2%

[性別] 男子54.4%、女子45.6%

[設置者別] 国公立64.4、私立35.6%

[住居別] 自宅45.4%、寮3.7%、下宿ア  
パート49.5%、食事付下宿1.4  
% (下宿計50.9%、自宅外計  
54.6%)

なお、9,714名は毎年指定している30大学生協で回収したサンプルである。これは、経年での変化をより正確に見るためであり、74大学生協が参加、17,605名からの協力を得ている(『2015』6頁)。

以下、ここでも紙幅の制約から「『第51回学生の消費生活に関する実態調査』にみる大学生の特徴」(『2015』6～15頁)のまとめによりながら調査結果を概観しよう。

「学生の経済状況」については、①アルバイト収入増により今後の見通しも明るく、②一方、貯金の目的が「生活費」「授業料」「奨学金返還」で暮らし向きが「苦しい」学生も1割、③文系4年は就活期間変更で収入減に、の3点が全体的な特徴として指摘される(『2015』6頁)。

「就職について」は、①内定取得に余裕の表れ、②インターンシップはプログラムによる役立ちの違いが明確に、の2点が指摘される(『2015』10頁)。

「日常生活について」は、①政治への関心が高い学生は日本の未来も前向きに捉える、②「経済的な理由」で海外留学をあきらめる学生が全体の2割、の2点が指摘される(『2015』12頁)。

続いて、(筆者の関心から経済生活に限定してしまうが)大学生の生活の変化のいったんについて見てみよう。

自宅生の収入では、1992年の67,320円がピークであり、それ以降長期的には減少傾向にあったが、2012年の58,360円を底にして2015年の62,190円へと近年では増加傾向にある。1992年は収入のうち「小遣い」が21,240円(31.6%)、「奨学金」が4,200円(6.2%)、「アルバイト」が40,440円(60.1%)であった。これが2015年にはそれぞれ15,040円(24.2%)、11,470円(18.4%)、33,960円(54.6%)となっており、「小遣い」「アルバイト」の金額・割合の減少と「奨学金」の金額・割合の増加が特徴的である。

同じ年の支出を比較してみると、「食費」(14,120円から12,250円へ)と「教養娯楽費」(12,990円から8,490円へ)の減少が目立っている。その一方で、「貯金・繰越」は11,840円から17,190円に増加している(『2015』32頁)。

では、下宿生はどうであろうか。下宿生の収入は、1996年の139,870円がピークであった。2011年の118,900円を底にして2015年の122,580円へと近年では増加傾向にある。1996年は収入のうち「仕送り」が102,240円(73.1%)、「奨学金」が10,700円(7.6%)、「アルバイト」が25,390円(18.2%)であった。これが2015年にはそれぞれ71,440円(58.3%)、23,270円(19.0%)、25,320円(20.7%)となっており、「仕送り」の金額と割合の減少が顕著である。その一方で、「奨学金」は金額、割合とも倍増している。

同じ年の支出を比較してみると、「食費」(31,810円から24,760円へ)と「教養娯楽費」(12,250円から9,240円へ)の減少が目立っている。「貯金・繰越」は11,980円から12,500円へと大きくは変動していない



(『2015』33頁)。

ここでの「奨学金」の金額は、奨学金を受給していない者を含んだ平均値であり、2015年における受給者の「奨学金」は自宅生で53,260円(収入比55.4%)、下宿生で61,060円(収入比47.5%)となっている(『2015』18頁)。国立大学で57,250円、私立大学で61,240円である(『2015』37頁)

最後に、下宿生の仕送り金額分布を見てみると、仕送りが0円の学生も1割程度存在する。1995年以降では2010年が最も多く10.5%、その後減少傾向であったが、2015年は9.1%(前年比0.3ポイント)に増加している(『2015』7頁)。2015年では「仕送り」が0円の下宿生の生活費は、収入111,710円のうち「奨学金」76,260円(68.3%)と「アルバイト」33,300円(29.8%)によって支えられている(『2015』35頁)。

以上、大づかみに見てきたように親世代の経済的な状況の悪化<sup>1)</sup>を背景にしながら、大学生の経済生活はアルバイトと奨学金に依存する度合いを増している。この点で、日本における大学政策の抜本的転換、国際人権A(社会権)規約に謳われる「無償教育の漸進的導入」への着手が急務であることを強調しなければならない<sup>2)</sup>。

- 1) 文部科学省「平成27年度学校基本調査(確定値)について」([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afildfile/2016/01/18/1365622\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2016/01/18/1365622_1_1.pdf)、2016年4月17日アクセス)を参照。進学率は、都道府県別に見た場合に、大きな差があることに留意しなければならない。2012年度の大学(学部)への進学率(現役)は、東京62.3%、京都59.7%、…、沖縄32.4%、鳥取32.0%、鹿児島29.4%となっている。
- 2) 数値は、文部科学省「平成26年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)の調査結果について」([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/\\_icsFiles/afildfile/2015/12/25/1365662\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/_icsFiles/afildfile/2015/12/25/1365662_01.pdf)、2016年4月17日アクセス)から。ここでの数値は平均値であり、学部によって大きく異なることに注意しなければならない。
- 3) 齋藤千尋・榎孝浩「諸外国における大学の授業料と奨学金」(国立国会図書館『調査と情報』869、2015年)を参照。国立国会図書館のウェブサイ

トの「調査と情報-Issue Brief-」から入手することができる。日本において公的な奨学金制度を担っているのは、日本学生支援機構であるが、その奨学金は国内奨学金と海外留学奨学金に分かれ、前者には第1種(無利息)と第2種(利息が付くタイプ)があり、いずれも貸与型奨学金である。後者には、給付型奨学金の制度も設けられている。関連して、奨学金が「貧困ビジネス化」している現状について、奨学金問題全国対策会議編『日本の奨学金はこれでいいのか!—奨学金という名の貧困ビジネス』あけび書房、2013年を参照。

- 4) 小林雅之は「無理する家計」と表している(例えば、『大学進学の問題』東京大学出版会、2009年)。背景にあるのは、貧困な公財政支出である。それは、GDP(国内総生産)に占める高等教育公財政支出が、OECD諸国の平均(1%程度)に対し、日本はその半分に過ぎないという実態によって示されている。『図表でみる教育 OECDインディケータ』(明石書店)の各年版を参照。
- 5) 「ブラック企業」や「ブラックバイト」という言葉によって特徴づけられる雇用をめぐる問題も大学生の生活や意識にとって大きな影響を与えていると考えられようが、ここでは指摘のみにとどめたい。
- 6) 数値はいずれも「大学生協連の概要」(<http://www.univcoop.or.jp/about/about.html>、2016年5月20日アクセス)から。
- 7) 前掲の文部科学省「平成27年度学校基本調査(確定値)について」を参照。
- 8) 『2014年大学生の意識調査報告書』の「はじめに」では、「途中1958年と1959年の大学闘争時には調査が中止になった」(1頁)との記述があるが、1963年に第1回調査が行われたことから、また第2部に掲載された時系列のデータからして、1968年と1969年の誤りであることは明瞭である。
- 9) 「知識基盤社会」は本来、このような文脈においてとらえられるべきものであるが、日本では必ずしもそうなっていない。この点については、田中正和「政府・財界の大学戦略論の現在『知識基盤社会』をどう見るか」『経済』2008年3月号、90~101頁を参照。
- 10) 専門外であるため十分な叙述をできないが、「青年の発達保障」がキー・ワードになるのではないかと考えている。「発達保障」については、田中昌人の一連の研究(『人間発達の科学』青木書店、1980年;『人間発達の理論』青木書店、1987年;『障害のある人びとと創る人間教育』大月書店、2003年;『日本の高学費をどうするか』新日本出版社、2005年など)を参照されたい。また、田中の研究を継承しつつ「青年の発達保障」の研究を進めようとしているものに、シリーズ「大学評価を考える」編集委員会編『大学評価と「青年の発達保障」』大学評価学会発行(晃洋書房発売)、2016年がある。
- 11) 例えば、2016年5月20日に厚生労働省が発表した2015年度の毎月勤労統計では、2015年度の実質賃金は5年連続で減少している。
- 12) この点については、前掲の田中『日本の高学費をどうするか』のほか、重本直利『大学経営学序説—市民的公共性と大学経営』晃洋書房、2009年;細川孝編著『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』晃洋書房、2014年などを参照。

特集 大学生協の変遷と新たな可能性

03

下門 直人 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)

協同の担い手を育てる大学生協の取り組み



協同体験セミナーパンフレット

はじめに

未来の協同組合の担い手やリーダーは誰が、何をしたら育つのだろうか。また現代社会において、協同することの価値や意義について考えたり教えられたりする機会はあるだろうか。

これからの日本経済は少子高齢化や人口減少の影響で縮小していくことが予想される。そうした中で、成長一辺倒や収益を第一目的とするような考え方とは別の考え方や組織がもっと登場し、注目されてもよいはずである。別の考え方の一つとして、「協同」という考え方がある。

ではこの協同という考え方や協同に基づいた実践ということを人に伝えるためには何が必要だろうか。あるいは主体的な協同の実践の担い手になっていくにはどのような成長プロセスが必要なのだろうか。

本稿で取り上げる大学生協東海事業連合は、東海地区の大学生協やコープあいち、南医療生協と協力し合いながら、「協働・夢プロジェクト」を立ち上げ、未来の協同組合の担い手を自分たちで育てるため試行錯誤している。

協働・夢プロジェクトの始動

「協働・夢プロジェクト(夢プロ)」は2010年に、東海地区の大学生協・コープあいち・南医療生協の3者の協力関係のもとに、一般社団法人として設立された。現在では、南生協病院の売店・食堂運営や将来の協同組合の担い手である学生や職員の教育、交流などを行っている。

夢プロは今でこそ生協間で協同しながら採用活動での連携を深めたり、協同で職員教育を実施したりしているが、設立当初の目的は少し異なっていた。

夢プロ設立のきっかけは南医療生協の新しい病院づくりの過程で生まれた。南医療生協は、名古屋

屋市緑区に「病院らしくない病院」というコンセプトの南生協病院をつくることを計画し、その設計の段階から病院内にレストランのような食堂や保育所を併設することを計画していた。この段階で、生協の病院ということで病院内の売店や食堂を生協に運営してもらいたいという提案があり、コープあいちに協力を仰いだ。しかし、コープあいちに食堂運営の経験がなかったため、大学生協に声がかかり、それが契機となり3者が共同で一般社団法人協働・夢プロジェクトを設立した。

そのため夢プロの設立当初の仕事は、南生協病院の売店や食堂運営といった事業性の強いものであった。

設立当初の活動は事業的要素が強かったが、大学生協は夢プロ設立時から「協同人材育成プログラム」を提案し、学生に協同の価値を理解してもらったり職員教育を行ったりしていききたいという強い思いがあった。つまり、将来的には協同組合が連帯しながら協同組合の担い手を育成していききたいという大きな構想を持っていた。

夢プロの事業が落ち着き、2015年頃から3生協で議論を重ね、その過程で協同組合の担い手となる人がほしいといった意見や、自分たちで生協人を育てていく必要があるのではないかといった意見が頻繁に出てくるようになった。そこで、学生に「協同体験セミナー」など協同の価値や非営利組織で働くことの意義について考えてもらえるような企画を提案し、参加してもらうことで学生を育てていくことを実施するようになった。

## 大学生協と学生

東海地区（愛知・岐阜・三重・静岡）に

は、20の大学生協があり、約12万5千人の学生組合員がいる。12万5千人のうち、1,000人ほどが学生委員として大学生協の活動の一端を担っている。

東海地区では、1980年代頃から大学生協同士で意思統一を行い、一貫して学生委員会経験者を大学生協職員として採用してきた。この採用の流れは現在でも続いており、高校生の採用は別として、大学卒の新卒採用では、学生委員会経験者を中心とした採用を基本としている。

また、歴史的には学生が学生委員会の経験を踏まえ、就職先として大学生協を選び、経験を積む中で、人財交流の一環として、大学生協職員が地域生協で新たな協同社会の実現に挑戦するというところまで行ってきた。そこでは、地域生協の設立や事業構築に大学生協出身者が多く関わってきた。だが、近年では大学時代に学生委員会で活躍した学生であっても、そこから大学生協で働くことを希望する学生はほんの一握り（2～3%）しかいない。

というのも、大学生協は地域生協や医療生協と異なり、組合員である学生は初めから生協という組織に魅力を感じて加入するわけではない。大部分の学生は食堂の利用や書籍等の購入の割引が目当てで加入する。学生委員になる組合員も同様である。学生委員になる組合員も初めから協同の価値や活動に魅力を感じて学生委員会の活動を行っているわけではない。そのため、大学生協に加入してから組合員や学生委員に協同の魅力伝えていくという特殊な組織となっている。もともと意識も関心もあまりない組合員や学生委員に協同の意義や活動について伝えていくことは実際には非常に難しい。

## 学生委員会という経験

学生委員会は、大学生協内における「組合員の組合員による組合員のため」の組織として、大学生協の運営に携わりながら、組合員が充実した大学生活を送れるよう様々な企画や活動を行っている。

例えば、4月の入学シーズンになると、初めて1人暮らしを始める学生やその保護者に対して、健康に大学生活を送れるような提案や共済などの助け合い制度の説明を行っている。それらは学生委員会の主要な活動の一つとなっている。また、サークル活動のように学生委員会が来期の学生委員の勧誘を行う新歓（新入生歓迎）活動も活発に行っている。

学生委員会に入ると、大学生協が企画する各種セミナーに参加することになり、学生はそこで初めて協同の価値や生協の事業について学ぶことになる。入学後のスプリングセミナーや夏休みに行われるサマーセミナー、上級生向けの上級生セミナーなどセミナーは年4、5回開催される。

学生委員は、こうしたセミナーへの参加、学生委員会での活動や新歓活動、後輩育成などを経験するなかで、協同とはなにかということを感覚的に身につけていくことになる。ただ、感覚的に協同について理解したからといって、学生委員会の学生がそのまま協同組合に就職し、将来のリーダーや担い手となっていくわけではない。

学生委員会での経験を協同組合の担い手として生かしてもらうためには、学生委員が協同の価値や意義について感覚的理解からさらに一歩進め、自分たちが活動してきたことや経験してきたことを協同という理念と結びつけて理解するプロセスが必要となってくる。また学生の理解を手助けする

役目として現役の生協人が必要とされている。そういったプロセスを経ることで初めて、学生自身のなかで「協同組合ではたらく」ことが具体的なイメージとなってかたちづくられていく。

さもなければ、学生委員会での活動が単なる学生時代の楽しかった思いでとして片付けられ、せっかく協同について学んだり経験したりしてきたことが活かされることなく学生生活を終えてしまう可能性が高い。そして大学生協とは関わりがなかった学生たちとともに一般企業に就職したり、公務員になったりしてしまう。今の学生委員の大部分がこのような就職の道をたどっている。最近の学生は自分の成長に対する欲求がとても強い。しかし学生が成長の中身として考えていることは、プレゼンテーションが上手になるといったことや、コミュニケーション能力が向上したといったプラグマティックな内容がほとんどである。学生委員として活動する学生もなった直後は自分の成長をこのように捉えている。

そうした状況で、生協活動の経験者である生協職員が学生に対して、学生委員として学んだことは単なるプレゼン能力やコミュニケーション能力ではなく、多様な価値観に触れてきたこと、そして協同の価値観に基づいて実践してきたことだということを学生のなかに位置づけてあげることが必要とされている。ただ、実際には簡単にできることではなく、時間をかけ学生たちとじっくり対話していくなかで学生たちに実感してもらえない。この点が今後の大学生協の発展を考えた際の一つの課題となっている。

だが実際にこうした課題を乗り越え、学生たちが実感を伴い協同について理解を深めることができた事例がある。それは名城大学の学生委員たちである。名城大学生協



の学生委員会は、サークル活動みたいな雰囲気組織で、例年、学生委員になったばかりの学生は自分が生協の一員であるという意識はあまり持たずに入ってくる。しかし、今年の新学期に新入生やその保護者向けに開催された大学生生活説明会の個別相談において、学生が学生委員として蓄積してきた知識や知恵、体験してきたことを伝えることに喜びを感じるようになっていった。初めは戸惑いながら説明していた学生たちが次第に生き生きと率先してやれるまになっていった。

言い換えれば、学生たちは新生活や初めての授業での不安を抱えている新入生のために自分たちに何ができるのか考え、自分たちの知恵や経験を語ることで、後輩たちの学生生活を楽しくできるよう手伝うという活動を行ったということである。そしてその実践を通じて、学生委員としての経験が人の役に立ったり助けになったりしていると実感し、意識できたことが、大きな成長につながっている。つまり、自分たちの活動や経験が、セミナー等を通じて教えられてきた「協同」という理念のなかに落としこめられ、個々の学生が自分なりに協同というものを咀嚼し、実感・体感することができたのである。そうすれば学生たちは大きく飛躍することができる。

協同の実践は実は難しいことではない。例えば身近な問題を解決するために仲間と一緒に知恵を絞ったり、近くに困っている人がいれば助けたりすることの積み重ねが協同になる。そのことに気づいてもらえれば、学生は理解してくれるし、

一緒に働く仲間にもきつとなってくれるはずである。

## 協同組合インターンシップ 協同体験セミナー

「協同体験セミナー」は協働・夢プロジェクト（夢プロ）が主催し、コープあいち・南医療生協・大学生協（大学生協東海事業連合）の3生協が協同組合間の連携活動として2015年度は17セミナーが実施された。その内容の一部を表1にまとめる。

この協同体験セミナーは、大学生に組合員活動や事業活動、生協の取引先などの現場に実際に触れてもらい、出会う人々とのかかわりの中で「協同」による、まちづくり・食づくり・健康づくり・くらしづくり」を体感してもらうことを意図してつくられている。

協同体験セミナーでは、学生がコープあいちや南医療生協の組合員活動と一緒に参加し、各生協の組合員活動を体験することを大切にしている。また、生協における協同の実践と、それらを日々の事業のなかでどのように実現させているのかを伝えられるよう努力されている。生協職員が、生協の理念や理想と実際の業務や事業との間にギャップを感じることもあるが、それらを

表1 2015年度「協同体験セミナー」実施プログラムの一部

体験先	内容
コープあいち	東海コープ商品検査センター&コープあいち上社店見学
大学生協	組合員参加型メニュー開発コンテスト 会員選考の見学交流（名古屋市立大学生協）
コープあいち	組合員&職員参加企画「美濃酪農連合会産地交流」
南医療生協	健康提案組合員活動&南生協病院見学交流
大学生協	味噌蔵体験企画「味噌蔵で『食』を考える」
コープあいち	組合員参加収穫体験「トマト収穫&ケチャップづくり」
南医療生協	事業・組合員活動見学交流会&南生協病院見学交流会

(出所) 一般社団法人 協働・夢プロジェクトの資料より作成。

どう悩みながら両立させているのかということや、学生に考えてもらう機会にもなっている。

正解のない問いかけに対して自分たちの頭で必死に考え、一つではない答えを導き出す体験をしてもらい、その後の学生委員会での活動や生協職員になった時の羅針盤になればという思いがこのセミナーに込められている。



食の連続講座・調理実習



食の連続講座・講義

## 協同組合間の協同と 未来の担い手の育成

夢プロでは生協職員の教育を重視している。その理由は、協同の理念を含む職員教育を疎かにしてしまうと、理念や理想と供

給高などの数値目標に追われる普通の仕事との乖離に思い悩み、離職してしまう傾向にあるからだ。大学生協、地域生協、医療生協、どの生協においても職員教育の有無やあり方がその後の生協人生におけるモチベーションに大きな影響を与える。

また、どの生協も将来の協同組合の担い手やリーダーをどのように育成したらよいかという共通した課題を抱えている。協同組合の場合、数値目標や経営効率のみを追求すればトップになれるわけではない。しかし、生協運動や理念ばかりにこだわっていても存続可能な事業として成り立たせることは難しい。こうしたジレンマに悩みながらも将来のビジョンを示せるリーダーが生協に求められている。

実際、大学生協の事業環境も年々厳しくなっている。近年の大学では、学内にセブン-イレブンやファミリーマート等のコンビニエンスストアやスターバックスなどのコーヒーチェーンが入ってきている。さらに食堂運営も入札により民間企業が受託する場合も増えてきている。そうした環境下で、大学生協とは何かと問われた時に、大学内で、そして社会において、自らの価値を積極的に発信できる幹部集団がいないと大学生協の存続問題になると幹部は危機感を持っている。

こうした現状を少しずつ変え、自分たちの手で生協職員教育を行い、将来の協同組合の担い手、そしてリーダーを育てていこうという職員教育プログラムを夢プロが進めようとしている。現状では2012年からコープあいちや南医療生協、大学生協間の職員交流を始めている。職員交流を始めたことで、改めて他生協の現状を知ったり自生協の組織の特殊性を認識したりすることが多々あるようである。

大学生協では、2014年度から大学生協東

海事業連合が東海地区の大学生協職員の採用を一括して行うようになった。採用後、各大学生協にて3年間実地訓練し、その後各大学生協との調整を行い職員の正式配属となる。ただ現状では各生協により若干の労働条件や賃金水準の違いがあり、今後それらを統一していけるかが課題となっている。

将来的には、大学生協だけでなく地域生協や医療生協も巻き込んだ「協同組合」という枠で学生の共同採用を行い、それぞれの生協のよさを引き出しながら共同で職員教育を行っていきたいという想いをもち、一歩ずつ可能なところから形にしようとしている。

夢プロはその一貫として、大学生協主催の就活セミナーにおいて、協同組合やNPO法人、社会福祉法人が共同ブースを出展することを提案し、実施している。学生が就職活動をする際、協同組合や非営利団体が一つにまとまってブース出展することで、一般企業と差別化し、魅力を伝えやすくするという意図が込められている。今後こうしたコンセプトに共感し、賛同してくれる協同組合を増やすことができれば学生に対するインパクトや効果を押し上げることができるはずである。実際、合同会社説明会への共同出展や協同体験セミナーの実施により、この2年で地域・医療生協を希望する学生が3、4人はいることを把握できるようになった。

## おわりに

協同体験セミナーで育った学生が協同の価値を体感し、協同組合や非営利組織で働くことの意義を感じ取ってくれば、実際に職員として働いてみようと思う学生がもっ

と増えるのではないだろうか。さらにその学生が将来の協同組合の担い手やリーダーとして巣立っていくというサイクルを完成させることができれば、大学生協が生協人育成の一つのプロセスとして非常に重要な役割を果たすようになる。この育成サイクルを実現するためにも各協同組合が、大学生協の価値・役割を理解し、協力しながら職員や学生に対する教育投資をしっかりと行う必要がある。

そしてこれからは、職員育成のみならず、大学卒業後にも組合員として地域生協や医療生協に関わり、組合員活動のリーダーとして活躍してくれる学生を育てるという視点も求められるのではないだろうか。

本稿では、大学生協東海事業連合専務理事の村本哲也様、人事教育部の石橋純子様取材にご協力いただいた。



取材にご協力いただいた  
村本哲也さん（左）、石橋純子さん（右）

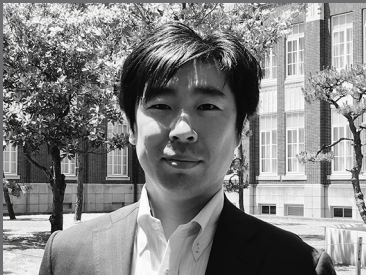
特集 大学生協の変遷と新たな可能性

04

国際化する大学への生協の対応を考える

〜 京大生協の事例から

中島 達弥 (京大大学生生活協同組合専務理事)



中島達弥氏

## 1. 大学の国際化

経済社会のグローバル化と日本国内の急激な少子高齢化という社会構造の変化の中で、国公立の別を問わず「大学」のあり方、そしてその将来像は大きな変革をせまられている。

「留学生30万人化計画」(平成20年)、「日本再興戦略-JAPAN is BACK」(平成25年)、「日本再興戦略改定2014-未来への挑戦-」(平成26年)などの国の政策に後押しされ、受入留学生数<sup>1)</sup>は2005年の12万1,812名から、2014年には18万4,155名に伸長しており、確実に「大学の国際化」は進んでいる<sup>2)</sup>。その背景には、加速するグローバル化の中で、優秀な留学生をいかに獲得するかという世界規模での大学間の競争が存在し、日本国内においては18歳人口の減少の中で、「教育」「研究」の質をいかに維持し学生数を確保するかという大学自体の存続にかかわる競争が存在する。

京都大学においても、2013年に国際戦略「2x by 2020」<sup>3)</sup>が策定された。「2x by 2020」は、「教育」「研究」「国際貢献」の三つの柱で構成されている。「研究」では世界をリードする学術研究を推進し、世界レベルの研究競争を勝ち抜く力を培うために大学間連携や国際共同研究の促進、若手人材の海外派遣や外国人研究者の採用等による人材の国際化、研究成果の情報発信による国際的評価の向上を目指している。「教育」では異文化理解力、交渉力、専門力を併せ持った国際力豊かな人材を輩出するため、学生の海外派遣や留学生の受け入れを促進し、世界を牽引するリーダーに必要な「国際性」の涵養を目指している。そして「国際貢献」では地球規模の課題である人口、食糧、環境、資源・エネルギー、医療等の問題に対して京都大学の持つ総合力を駆使して一層の貢献を果たすことを目指している。それぞれの柱に、2020年までの目標と具体的施策が定められており、主な数値目標として外国人研究者・教員数を3,190名から6,500名に、受入留学生数を2,082名から4,300



名に、日本からの海外留学生を779名から1,600名に、英語講義の実施率5.1%から30%を目指すものである（いずれも2013年比）。英語講義実施率を除いては、おおむね2倍に引き上げる計画を掲げている。

2014年に開始された「スーパーグローバル大学創成支援」は、国が10年間の予算措置を講じることで、37大学（トップ型13大学／グローバル化牽引型24大学）の「大学の国際化」をより一層強力に推進する契機になっており、採択校それぞれが大学の個性特徴に基づく施策を打ち出している。京都大学は「京都大学ジャパングートウェイ構想」を提出しトップ型の一つとして採択されている。この構想は、国際戦略「2x by 2020」を基礎とし、全学的な国際化のための費用と体制面の基盤整備をより一層進め教育改革を推進する内容となっている<sup>4)</sup>。

言うまでもなく、多くの学生・教員は在籍期間の大半をキャンパスの中で過ごすことになる。留学生や外国人研究者も例外ではなく、大学は「研究・教育の場」であると同時に「生活の場」でもある<sup>5)</sup>。しかし、「大学の国際化」にあたって「生活の場としての大学キャンパス」の基盤をどのように整備していくか、という視点でこれらの戦略・構想を読み直すとき、必ずしも十分なケアが具体化されているとは言えない。

日本の大学の多くは、国公立の別を問わず、福利厚生事業について大学本体ではなく生活協同組合や民間企業に委託する形式が一般的となっている。京都大学の場合、京都大学生協同組合（以下、京大生協）が大学と福利厚生業務委託契約を交わし、福利厚生事業を担当している。したがって、京大生協は「大学の国際化」に対応し、留学生や外国人教員・研究者の「生活の場としての大学」＝「福利厚生の基盤」をいか

にして支えていくかを考え、取り組んでいく立場にあるといえよう。

本稿では、京大生協における「大学の国際化」に対応した取り組み、とりわけ「生活の場」としての大学キャンパスにおいて重要な要素である「食生活」についての実践事例を紹介する。いずれも、現在進行形の取り組みであることから、現場で実際に直面している様々な困難や課題についても言及したい。

## 2. ハラルメニューの取り組みについて

京大生協のハラルメニュー提供の取り組みの端緒は1997年に遡る。当時、2名のインドネシア人留学生から「イスラーム教徒の留学生が安心して学生食堂を利用できるよう、どんな食材が使われているのか表示してほしい」との声が寄せられた。京大生協では2名のインドネシア人留学生とその友人の留学生に声をかけ、生協職員も含んだ検討チームをつくりムスリムの学生が安心して利用できるようなメニューや表記づくりを試みた。

しかし、大量調理を基本とする生協食堂の厨房施設は、ハラルでは禁止されている豚肉、豚肉由来成分を含む食材、酒や調味料のアルコール成分（酒精も含む）が、調理過程で交錯・混入する可能性があるため、メニュー提供を実現することはできなかった。とりわけ検討チームを悩ませたのは、「ハラルメニューであるかどうか」を客観的に示せる基準だった。ハラルであるか否かについては、豚肉やアルコールを禁忌とするという原則はあるものの、個人の信仰や国によって必ずしも完全に一致したものがなく、検討チームにかかわる留学生にとって問題がなくとも、その他のムスリムの留

学生にとっても同じように問題がないとは言いきれないという悩ましさが存在した。生協が提供するハラル食の基準が、利用するムスリム学生の基準と異なった場合、それは信仰にかかわる問題であるため非常に深刻な問題に発展しかねない危険を持っていた。それゆえ、1997年の取り組みは頓挫することになった。

一度は頓挫したハラルメニュー提供の取り組みだったが、2006年に組合員から寄せられた「イスラーム教徒の留学生の友人が安心して食事をとることができないので何とかしてほしい」という一言カードがきっかけとなり、ハラルメニュー提供のための取り組みは再びスタートすることになった。京大生協では、2003年に京都大学正門横に従来の学生食堂とは異なる業態のフルサービスレストラン「カフェレストラン カンフォォーラ」(以下、カンフォォーラ)がオープンしており、大量調理を行わないレストランであれば、食材の交錯・混入を回避してハラルメニューを提供することができるのではないかと、という可能性から、カンフォォーラでのハラル食提供に向けた取り組みがスタートした。この取り組みでは、1997年の教訓を生かし、信頼され安心して食べる基準をいかに実現するかをこだわった。基準作りについては、京都大学国際交流センター(当時)、大学院アジア・アフリカ研究センター(当時)など、関連する大学部局・研究室の協力を仰ぎ、イスラーム文化に詳しい教員に相談し、その具体化の方法を検討した。相談を進める中で、NPO法人 イスラーム文化センター(以下、センター)<sup>6)</sup>を紹介いただいた。センターは世界宗教であるイスラームの教えや文明、あるいはイスラーム世界の文化や生活について、あるべき相互理解や交流を促進することを目的としていた。とりわけセンターは、京

都市左京区に事務所があり、京都大学の留学生や外国人研究者等が長年にわたって寄付・募金を集めるなどして礼拝施設を備えた現在の事務所を作り上げた経緯から、京都大学に在籍するムスリムの方にとって礼拝やハラル食材の調達、日本ででの生活相談の拠点となっている施設だった。

センター代表(当時)とともに、カンフォォーラでハラルメニューをどのように提供したらよいか相談を進めた。センター代表(当時)に実際に厨房に入ってもらい、使用食材、調理器具、調理工程を点検してもらった。懸案であった基準については監修方式をとり、「センターによる監修」を受けたことを表記し、基準について不明な点はセンターに直接問い合わせさせていただくことで乗り越えることができた。

2006年に監修方式で提供することになった「ハラルチキンのエスニックステーキ」は、ムスリムの学生が「安心して食べることのできるハラルメニュー」として、留学生の間で口コミ情報として急速に広がり、留学生のみならず日本人学生にも支持され同店の定番メニューになり、以降2012年まで継続して監修方式のもとハラルメニューとして提供された。

### 3. ハラルメニュー展開の広がり (ケバブコーナーの開設)

カンフォォーラでのハラルメニュー提供が好評となる一方で、一店舗で1品だけの提供では食を楽しむことが十分にできない、というムスリムの学生たちの声が寄せられるようになった。京大生協では、センターと連携しさらに食の国際化を進めることができないか検討を開始した。カンフォォーラの経験をもとに、ハラルの基準を守りなが

ら、より本格的にクオリティの高いメニューを提供するにはどうしたらよいかを検討した結果、京大生協カフェテリア（西部会館2階）の一角に、過去にピザを提供していたが今は使用されていないコーナーがあり、そのコーナーをハラル専用として改修する案が浮上した。提供するメニューは、日々の利用に耐えうるようバラエティを担保できるものを検討し、トルコを代表するファストフードであるケバブ（Kebab）に決定した。

ケバブは味付けした肉（鶏肉、牛肉、羊肉）を串にさし、回転させながら炙り焼き、焼けたところをそぎ切りにする。この肉とサラダをパンに挟んだり、ライスに添えるなどして様々なソースで喫食するため、豊富な組み合わせが可能である。提供にあたってはセンターの紹介で、オーストラリアのケバブチェーンの調理指導を受け2009年にケバブコーナーはオープンした。オープン以降、留学生か日本人学生かを問わず多くの方に利用され、一日の利用が200食近くある（利用者の10%程度が利用する）名物コーナーになった。

その後、2012年に西部会館は耐震改修工事が行われたが、工事後もこのコーナーはさらに独立性を強め、使用食器や洗浄を区分し、京都ムスリム評議会のハラル認証を取得したコーナーとして今も運営している。

ケバブコーナーの存在価値は、必ずしも日本ではマジョリティではないマイノリティ（ムスリムの方）のためだけにあるのではなく、このコーナーの利用を通して、京都大学構成員、すなわち生協の組合員の多文化理解が促進され、多様な食のニーズ・食べる楽しさを支えるところにあった。

京大生協のハラル対応の事例は、食堂施設の一コーナー区画についてハラル認証機関による認証を受け、ハラル食材を使用し

て運営する方式をとっているが、他大学においても、ハラルの調味料や食材を使用し、そのコミュニティのムスリムのメンバーが了解したうえでメニューを提供するなど、様々チャレンジが行われている。将来的には、個別の大学生協ではなく大学生協グループとして適切な認証機関との連携や、認証可能な厨房設備設計のフォーマット化、ハラル食材調達ルート、商品計画を整備していく必要があると考える。

ささやかな京大生協の実践事例の教訓としていえることは、マイノリティへの対応がそのままマジョリティに受容され支持される状態を作り上げていくことの大切さである。



#### 4. ベジタリアンメニューの提供を目指して

ハラル食の提供と同じく、大学の国際化に伴う食の国際化・多様化において「ベジタリアン」への対応は避けて通れない課題となりつつある。

ベジタリアン（Vegetarian）は、肉や魚を食べない人のことをいう。広義では、魚介類は食べるが、肉は食べない人のことを指すこともある。ビーガン（Vegan）は、肉と魚のほか、卵や乳製品も含め動物

性食品を食べない人をさす。

昨今、地球環境問題や動物福祉の観点からベジタリアン食を選択する人も世界的に増加している。国連食糧農業機構 (FAO) によると、家畜産業に起因する温室効果ガス排出量は、車・飛行機・フェリー等すべての交通機関から排出の合計値を上回る。牛肉 1 kg の生産には 10 kg の穀物が必要であり、穀物 1 kg の栽培に必要な 10 倍の淡水が使われ、人類の食糧問題が危惧される中、穀物の多くが家畜の餌になっている。日本を含む先進諸国では、肉や卵、牛乳などの畜産物を工場のような環境で大量生産する「工場畜産」が主流となっている。命ある動物を工場製品のように取り扱うという意味で倫理的に問題に感じる人が増えているということである。これらの諸問題が、日常の自らの「食生活」と深くかかわっているという認識から、単に健康上の理由のみではなく、地球環境・食糧問題・動物福祉等の多様な理由で「ベジタリアンという選択」をする人々が世界的に増加しているのである。

2013年に「学食にベジタリアンメニューを置いてほしい」と京大生協本部に「京大 Vege Project」(以下、ベジプロ)の学生たちが訪ねてきた。ベジプロ学生代表は、農学研究科修士課程 2 年(当時)の女子学生だった<sup>7)</sup>。彼女は留学経験があり、ベジタリアンという食の選択について海外で考え、徐々にその実践に入ろうとしているところだった。海外の大学では当然のようにベジタリアンという食の選択が可能であったこと、日本ではまだ十分にベジタリアンは理解されておらず外食ではそのような食事を選択することは困難であること、京大でも留学生は増加しており彼らのニーズを満たすために学食にベジタリアンメニューを置いてほしいこと、そして、ベジタリア

ンという食の選択をする意味を多くの学生に理解してもらいたいことを訴えてきた。

ベジプロが京都大学の学生に対して実施した「ベジタリアン、ビーガンに関する意識調査/学食のベジタリアンメニュー導入に関する意識調査」(実施期間:2013年6月~8月、サンプル数525名、うち外国人回答38名)によれば、「ベジタリアンやビーガンのことを知っているか」との問いに対し、「よく知っている/なんとなくわかる」と回答した日本人学生は47%、外国人学生は92.5%となった。「聞いたことがある」を合わせると日本人学生は68.5%、外国人学生は100%となる。また、「現在ベジタリアンを実践している」と回答した日本人学生は1.2%、外国人学生は7.9%となった。ベジタリアンを実践している程度について、「極力肉を食べないようにしている」という回答を合わせると、日本人学生は2.7%、外国人学生は10.5%となった。日本人学生が考える「ベジタリアンを選択する理由」(複数回答可)についての質問では、宗教(34.9%)、動物福祉(20.9%)、健康(18.5%)、食糧問題(5.5%)の順になっており、日本人学生の多くはベジタリアンの選択は宗教的理由によるものだというイメージを強く持っていることがうかがえる。一方、外国人学生は環境・宗教・健康の3つがいずれも15.8%、次いで動物福祉・食糧問題が13.2%となっておりベジタリアンの選択は宗教的理由というよりも多様な要因によって行われていると理解していることがわかる。また、環境問題への関心があると答えた日本人学生は63.7%、外国人学生は97.2%であり、あると答えた学生のうち、環境に配慮した行動を実践していると答えたのは、日本人学生で14.9%、外国人学生は45.9%にのぼる。そして、ベジタリアンメニューを学食に導入した場合「試してみたい」と回



答したのは日本人学生27.5%、外国人学生68.4%となった。

「学生食堂にベジタリアンメニューを導入してほしい」という熱心な要望と、以上のような地道な調査活動の結果を踏まえ、まずは1週間の企画として提供することにした。企画実施を判断した理由は、食堂の利用を通じて、学生自らの「食の選択」と環境問題や様々な社会問題のつながりを考える契機になる可能性があり、国際化への対応という文脈においても大切な実践と考えたからである。

2013年11月にカフェテリアルネにおいて試験展開したベジタリアンメニューは、大豆ミートを使用した唐揚げや生姜焼丼、厚揚げを使用した豆乳シチュー、動物由来の食材を使用しないカレー、湯葉とほうれん草の和え物である。イベントに合わせ、活動の意義を知らせるチラシの配布や、ベジタリアンに関係する書籍フェアを開催するなど、ベジプロの学生が主力となって取り組みを進めた。1週間の利用食数はベジタリアンメニュー合計で4,580食となり、選択率（商品の出食数÷利用客数）が10%を越すメニューもあった。イベント期間中、ベジプロが行った、ベジタリアンメニューの常時提供に賛同する署名は1,007筆集まり、企画終了後もベジタリアンメニューを食堂で提供していく方針を持つにいたった。しかし、ベジタリアンメニューの常設化には、ハラル対応と同じく課題も多く存在した。例えば、厨房施設で加熱調理に多用するフライヤーは、ビーガンにまで対応するには、動物性由来食材との混合使用ができず、多くの通常メニューの調理が困難になってしまうことである。また、多くの学生から動物性由来のメニューが当然のように求められる中で、これをベジタリアンメニューに置き換えることは利用減少を招来するの

ではないかという現場危機感もあった。いまだ一般的でないベジタリアンに対応した食材・調味料の調達や厨房設備設計等も課題であり、それらはほぼハラル対応の際の課題と同様であった。これらの困難はありつつも一定の基準を定め、ようやく2016年5月に常時展開をスタートさせた。今後は、実践を進めながら改善を重ねていく予定である。

**Vegetarian Menu Start**

**ベジタリアンメニュー スタート**

大豆ミートの唐揚げ風 257円  
 このマークが目印

**Vegetarian Series**

Fried chicken style of the soybean meat for vegetarians 大豆ミートの唐揚げ風 257円  
 Curry rice with a cutlet of cabbage and the soybean meat for vegetarians キャベツカツカレー 410円  
 Ramen in soy sauce-based soup for vegetarians ベジ醤油ラーメン 410円

ほうれん草のお浸し 64円 • ほうれん草と湯葉のお浸し 86円 • 冷奴 43円

取り扱い店舗▶中央食堂 吉田食堂 北部食堂 南部食堂 宇治食堂 カフェテリアルネ 桂せしな

**Vegetarian menu in Kyoto University consumers' cooperative**

In order to accommodate for all dietary needs and widen the meal choices, Kyoto University CO-OP has introduced vegan (no animal products used), and vegetarian (no meat or fish used) dishes to the menu. While we do our best to avoid the animal product contamination in the dishes and since there is no dedicated section for cooking those dishes, please acknowledge the following:  
 Cooking utensils are not dedicated for the cooking of vegetarian dishes. However, they are washed before use to clean animal product contamination.  
 Vegan noodles do not have size as an ingredient but they are boiled in the same water as the non-vegan noodles.  
 For items cooked in the oven, the same oven is used for both vegetarian and non-vegetarian dishes. However, the oven tray cooking paper is changed in between the processes.  
 In the menu card, we have added two labels for the new menu as following:  
 Label 1: Vegetarian; no fish or meat is used  
 Label 2: Vegan; No animal products are used (i.e. eggs and dairy products also excluded)  
 For other inquiries please contact this email: info@coop.net

**京大生協におけるベジタリアンメニューとは**

京大生協では食事の様々なニーズに対応し、様々な調理器具を揃えるために、動物性食材を使用していないメニューを提供しています。但し、調理には動物性由来の食材を使用し、調理器具は動物性由来の食材と共用する調理器具を使用しているため、ご了承をお願いします。

① 調理の際に、動物性由来の食材を使用している食品は別メニュー、食品を洗い流して使用し提供しています。

② フライヤーや天ぷら揚げは専用設備としていますが、揚げ油は1つの油槽に共同で使用しています。

③ オープンキッチン調理は、肉類を調理する専用オープンで調理しています。オープンで調理する天ぷらは洗浄後のフライヤーを数回以上食材を洗い、調理しています。

④ 湯葉メニューには、ベジタリアンメニューと表示しています。

メニュー1 大豆製品と野菜のメニュー  
 メニュー2 卵・牛乳製品と野菜のメニュー

※その他、お問い合わせは下記までお願いします。  
 info@coop.net

UNIV 京都大学生活協同組合

## 5. まとめにかえて

本稿では十分に言及できなかったが、「大学の国際化」を巡る京大生協の課題はほかにも存在している。一例をあげるならば、「住まい」であり、日常生活の「リスクマネジメント」である。外国人研究者や留学生にとって日本は海外であり、使用言語の異なる国で安心して大学生活を送るうえで適切な「住まい」を確保すること、日

常生活のケガや事故のリスクに備えることは生活基盤を支える基本中の基本といえる。

国庫補助等で整備された京都大学の宿舍(部屋数)は先に掲げられた国際戦略「2x by 2020」の目標数値に未だ到達しない中、生協も含めた民間の住まい斡旋との連携・協力は不可欠である。外国人であること、日本国籍がないことが理由となって入居できないような事態が生じてはいけぬ。差別や障壁のない状態をつくっていくことは、大学生協だけでなく、大学・行政・地域コミュニティの理解や協力が必須である。

また、京都大学では留学生に対して生協がおすすめる「学生賠償責任保険」を原則義務化しているが、その背景には、正課の内外を問わず、留学生の日常生活で発生しがちな自転車事故などの他人への賠償リスクへの備えの必要性があるからである。

以上のように「住まい」「リスクマネジメント」などの面からも総合的な国際化対応が求められているのである。

京大生協は京都大学の中に存在する協同組合であり、京都大学の構成員が組合員である。その使命は、京都大学の学生・教職員の大学生活をより豊かなものにするにある。したがって、場あるいは組織としての京都大学の発展は、京大生協の使命と必然的に多くの部分で重なり合うことになる。大学の将来像や発展方向を「生活の場」を支える立場から考え、大学に対して積極的・主体的に提案していくことで「より良い大学を創造するパートナー」となり、そうあり続けることが重要なのだと考える。今後一層進む「国際化」の中で、従来以上に大学と生協との総合的な連携協力は不可欠であろう。

最後に、この間の京大生協の「国際化」への対応が常に組合員の声やアクションから起動していることが示す通り、事業の革

新は組合員が出発点であることを付記しておきたい。

- 1) 独立行政法人 日本学生支援機構ホームページ (<http://www.jasso.go.jp/about/statistics/index.html>) を参照。
- 2) これらの「国際化」にかかわる政策文書は、首相官邸ホームページよりダウンロードできる。「留学生30万人計画」：<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf>  
「日本再興戦略－JAPAN is BACK」：[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou\\_jpn.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)  
「日本再興戦略改定2014－未来への挑戦－」：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf>
- 3) 京都大学の国際戦略「2x by 2020」：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/plan/>
- 4) 「スーパーグローバル大学創成支援」については、日本学術振興会ホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-sgu/>) を参照されたい。採択大学の構想調書はすべて同ページからダウンロードできる。「京都大学ジャパンゲートウェイ構想」は [http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu\\_chousho\\_a08.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu_chousho_a08.pdf) で全文ダウンロードできる。
- 5) 福武 直 (1985)『大学生協論』.東京大学出版会 89項を参照。
- 6) イスラーム文化センター：<http://www.islamjapan.net/ibc/index.html>
- 7) 当時の「ベジプロ」の学生代表は社会人になって、現在、「Vege Project JAPAN」(<https://www.vegeproject.org/>) という団体を立ち上げ、日本全国を舞台にベジタリアンという選択を広げる取り組みを実践している。

## くらしと協同をたずねて

# 地域活性化の今 ～地域おこし協力隊の活動を事例として

森下 裕之（久美浜まるごとプロデュース協議会 事務局）

## はじめに

現在、国の地方創生の政策の下、様々な地域活性化が全国で行われている。今回は、その政策の一つである、総務省の地域おこし協力隊の活動について京都府京丹後市での自らの隊員としての経験を下に紹介致します。

まず、私の簡単な経歴を述べます。私は、地域おこし協力隊となる前、京都府立大学大学院農業経営学研究室において「住民が主体となり地域活性化を行う上で何が重要か」について研究しておりました。

このような研究時代を通して農学博士を取得後、私は、大学で研究をしながら各地を見ていくのではなく、自ら一つの地域に入り、地域活性化を実践していくことが、最もやりがいのある仕事であると感じました。ちょうどその時、京丹後市久美浜町に地域おこし協力隊の募集があり、そこで活動することを決意しました。

地域おこし協力隊としての2年半の経験から、私が地域活性化において感じたことについて述べていきます。

## 地域おこし協力隊について

総務省の取り組みの1つである「地域おこし協力隊」は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を

積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度です。具体的には、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱して、一定期間以上、農林漁業の応援、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る意欲的・積極的な取り組みを行っていく制度です。この制度は、行政ではできなかった柔軟な地域活性化策を行うことが可能となっていると感じます。

隊員数は年々増え、平成27年では、全国に2625名の隊員がいます。また、隊員の年齢も20歳代～30歳代が8割を占め、これから長い間地域で活動が可能な年齢の人が多くなっております。実際に任期終了後に定住している隊員も6割という統計も出ています。そのうち2割が起業している状況となっています<sup>1)</sup>。

その中で私は、農業の活性化を目的として、農業体験ツアーを企画したり、京丹後市産農産物の販路を拡大する取組を行ってきました。取組内容について、詳しくは、後述します。

## 京都府京丹後市について

活動内容の記述に入る前に私の受け入れ地域である、京都府京丹後市について簡単に説明しておきたいと思います。

京丹後市は京都府の最北端、京都市から車で約2時間に位置しています。面積は、501.84km<sup>2</sup>で、久美浜町・網野町・峰山町・大宮町・弥栄町・丹後町の6町で構成されています。

山・川・海に囲まれ、自然豊かな地域で、この自然をうまく活用していく先人の努力により、この地域が発展を続けてきました。

本市は、100歳以上の方が多く住んでいるまちとしても有名で、長寿の秘訣は「食」という考えのもと、百寿者の食生活に迫り、よく食べられていた料理をレシピ集としてまとめられたものも作成されています。

「食」に関することとして、農業面での特徴としては、丹後産のコシヒカリが現在まで11回の「特A」評価（米の食味ランキングで最高評価）を獲得しており、西日本最多記録となっている美味しいお米が生産できる地域です。

また、海が近いため、ミネラルを豊富に含む海風を受け、さらに冬には雪も降り、寒暖差の大きい地域ということもあり、他の農産物も甘味の高いものが生産できる地域となっております。

このように美味しい農産物が生産できる地域での農業に従事する人材を増やすために、国営開発農地で大規模生産に挑戦する若手営農者の育成を行う丹後農業実践学舎という育成機関もあります。

## 活動内容について

京丹後市では、これまで農業は主要な産

業の一つとして位置づけられており、これからの主要産業の一つとして位置づけられ続けると考えられます。

京丹後市内にも色々な農家の方がおり、その中でも、農薬や化学肥料をできるだけ少なくして生産する農業を目指す方々が増えていると考えられます。これは、安全・安心を意識する消費者が増えているためと考えられます。

しかし、このような生産をされる方にとって出荷する場所が市場だけであると、せっかくのこだわりの生産物が他の慣行栽培の生産物と一緒にされ、差別化が図れません。また、こだわって生産された農産物は、こだわっている分生産量が少なくなり、市場出荷のみでは、生産コストが合わない場合があります。そのため、市場以外に自ら販路を開拓していく必要（BtoB取引）ができてきます。

生産面だけでも大変な農業において、BtoBの取引を進めるということは、取引先に対して営業活動も並行してしなくてはいけないこととなります。時間的にも労力的にも非常に厳しいことがわかるかと思えます。

そのため、一人一人の負担を減らすことを考え、組合やグループとして活動している方々も増えています。

このようなグループの取組により、多様な販路開拓を可能とするために、若手で勢いのある農家を中心として多品目を相当量出荷できる体制をつくる活動をするようになりました。この運営を私が担当し、活動を始めました。

今回の取組では、当初8名の農家で活動を開始しました。この8名は、各々こだわった生産をされている農家の方々に構成されています。（現在は参加農家も増え、約30名の農家で活動しております。）



活動当初は、私もBtoB取引の営業活動などしたことがなく、どのような資料を作成し、どのように営業をしていけば良いかなど全くわからない状態でした。

そこで色々と行政の農政課の方々に営業を行っていく上でのセミナーの開催について情報をいただいたり、地方銀行の方々に商談会の情報をいただいたりしながら、取引先がどのような商材・情報を求めているかを把握し、必要な資料を作りながら活動を進めました。

このような作業をしていく中で、農家によって考え方が多様にあることがわかり、それをまとめることに苦労しました。

取引先の求めている商材・量などから、どの農家が適しているかを判断し、時には、何人かの農家で共同出荷する形を作ったりしながら、取引を進めてきました。

このように試行錯誤しながら、現在まで活動をしてきた中で最も感じることは、提案力のある農家はごく一部であるということです。

特に市場出荷をしていた農家は、今まで生産に全力を注いできたため、どのように自分をアピールしていけばよいかかわからない方が非常に多いことがわかりました。これらのことから、農家の方々にも経営力を高めてもらうことが必要と感じ、昨年度

より各分野の専門家を招き、経営力を高めるセミナーを月一回開催してきました。

ここで注目したいことは、セミナーに参加したいという方々は、今後のことを本気で考えている意欲的な方々であるということです。

講師の方々も、農業経営大学の講師、現役バイヤー、専門機関のマーケッターなど、ネットワークを活かしてお呼びしています。

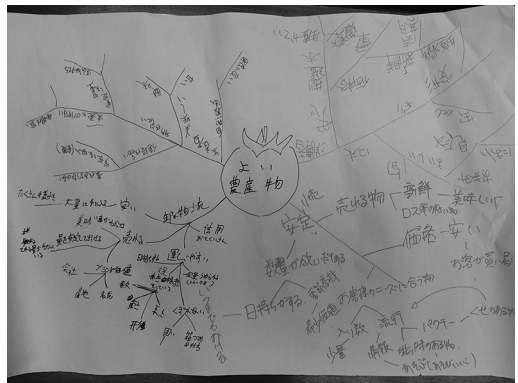
昨年度は、経営の基礎的な話について、ワークショップ形式を取り入れ、実際に自分で考える時間を作りながら講義を進めました。

今年度は、さらに実践につながる内容にするために、商談会での話し方などの提案力を高めることを目的とし、自分たちの農産物のPRの仕方を各人が講師と仲間の前で話し、改善しながら、セミナーを進行する予定にしています。その後、学んだことを実践する場として、年度末いくつかの商談会に分かれて参加する予定にしています。このようにインプットするだけでなく、アウトプットする機会を作りながら、経営力を高めていっています。

昨年度も商談会に何人かの農家とともに参加した中で、今まで商談会に参加したこ



セミナー風景



ワークショップでの成果物  
 (「良い農産物とは」を議題に討論した際のもの)

とがなかった農家は、全国の農家の商材を見て、自分の生産している農産物がどのようなものであれば良いかなどを考える機会となり、刺激を受けていた農家も多くいました。



農家の方々と共に商談会に参加した時の様子

こうした学習の場をつくりながら、グループで活動し、より市場有利性のある経営を各人が意識的に取り組みながら目指して活動しています。

また、生産者の顔の見える取組として、生産者情報を私がまとめ、顔写真や畑の写真を取引先に提示し、取引先の売り上げ向上を図っています。さらに京丹後市のファンになっていただく取組として、農業体験ツアーなども実施しています。

農業体験ツアーについては、現在「京都府立医科大学・京都府立大学生協<sup>2)</sup>」「NPO日本都市農村交流ネットワーク協会<sup>3)</sup>」とのツアーを毎年行っており、継続して参加していただいている消費者の方もいらっしゃいます。

京都府立医科大学・京都府立大学生協とのツアーについては、以前より京丹後市のお米が大学生協レストランで使用されており、学生達に食べているお米の生産者や生産地域の情報を伝えるために行っており、毎年学生の皆さんが楽しめる企画を提案し

ていきたいと考えています。

次にNPO都市農村交流ネットワーク協会とのツアーについては、様々な業種の方が参加するツアーとなっており、田舎での取組に関心の高い会員向けのツアーとなっています。このツアーでは、より専門的な知識をお伝えしながら、なぜ京丹後市の農産物が美味しいかなどの情報をお話ししながら、ツアーを行っております。また、ツアー参加者向けに京丹後市の農産物が定期的に購入できる仕組みも作っていきたいと考えております。

このように、各種団体とのツアー企画などを含め、グループでの活動を通して、安全で美味しい農産物を、より多くの消費者に届けていきたいと考えています。

## 様々なネットワークの構築

以上のように、大学院の研究や地域での活動を通して非常に大切であると感じていることの一つに「ネットワークを広げること」があります。

「地域外のつながり」では、非常に多くの団体・会社とのつながりが生まれました。例えば、物流面で、運送会社との契約をし、物流コストを下げることを実現しました。

「地域内のつながり」については、都市部では考えられないような田舎ならではのつながりが複雑に絡みあっていることがわかり、それをどのように今後の活動にとりいれていくかが非常に楽しみです。

例えば「食」に関して地域内で関心の高い方々と協力して、京丹後市の野菜・フルーツを使った新商品の開発などを現在企画しております。

今までの活動の中で非常に多くの業種の方々とお会いする機会があり、このような

あらゆるつながりによって新たな取組が始まる可能性が未知数あることを感じています。

## まとめと今後の展望

地域活性化で重要なことは、地域住民の方々の意欲をいかにひきだすかにつきると感じています。

新しいことを始めるときに、それが大きな事業になる可能性があればあるほど、そのためのリスクも発生します。私が行ってきた取組も、農家にとっては、今までの販路以外に出荷することとなり、それが良い選択なのかを各人が判断しながらの販路拡大となっており、リスクが伴ってきます。私もそれがわかっている以上責任をもって活動する上で、個人的にもリスクを背負って活動を続けていくつもりでいます。そのリスクをどれだけ減らしながら活動に参加する方々を増やしていけるかが成功へとつながると感じています。

このように、新しい事業をはじめめる起爆剤として外部人材を入れ、そのための架け橋としての役割を果たすことも地域おこし協力隊の一つのあり方であると考えています。メリットだけでなく、リスクを共有し、活動する人が集まったとき非常に大きな力が発揮されることを実感しています。

「いかにして住民が主体となり、持続的な活動をしていくことが可能か」という考えに対する回答を探しながら今後も活動を続けていくために、この二年半の活動を終え、私自身で、今年から株式会社として継続していくことを決意しました。補助金による給料なしでの活動がはじまり、そういう意味では私の活動は今のはじまったところ です。

最後になりますが、グループでの活動は「田園紳士」というブランド名で販売しています。明治時代に京丹後市の若手が集まり、まちづくりをしていたという「田舎紳士論」という文献が残っており、その名称を少しアレンジし、平成の京丹後市の若手のまちづくりを担っていくという思いが込められています。

皆様、どこかで耳にしたり、目にした際には影ながらの応援よろしくお願い致します。



共に活動している農家の皆さん

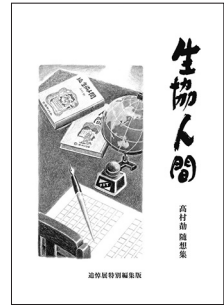
- 1) 『地域おこし協力隊の定住等に関する調査報告書』  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei08\\_02000097.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000097.html)
- 2) 大学生協のこうした取組については、『季刊くらしと協同』(2014冬号 NO.11 p39~45)に掲載されています。
- 3) NPO日本都市農村交流ネットワーク協会ホームページアドレス<http://gtnet.sakura.ne.jp/NC2/htdocs/>

## 書評 01

### 高村勳 随筆集 『生協人間』

「高村勳さん追悼展」実行委員会  
2015年7月刊/128ページ/1,000円(税込)+送料

評者：杉本 貴志  
関西大学商学部教授



本書には、1970年代末から2010年代までに執筆された日本の生協のリーダーによる人生と生協の回顧と展望が収録されている。

この限られた書評において、60本にも及ぶ随想の内容を逐一紹介することはとてもできない。そこでここでは、おそらくは多くの読者が関心を持つと思われる、戦後昭和の生協運動のリーダーとして著者がいかなる考えをもって神戸と日本の生協をいかに導いてきたのかというテーマに絞って、本書を紹介させていただきたい。

#### 1 灘購買組合と賀川豊彦

著者・高村勳氏がコープこうべの前身「灘購買組合」に就職したのは敗戦後まもなく、1946年のことである。宮崎の飛行場で本土決戦用の対戦車砲部隊にいた著者は、敗戦処理後に復員し、神戸商業大学に復学するが、十分な学業を受けられず、「1年で追い出し卒業させられた」という。そして新人を採用するような企業がほとんどない時代、仲良しの同級生の親、田中俊介組合長に強く勧められ、生協のことなどほとんど知らずに入ったのが灘購買利用組合だった。

「そんなある日、新入生教育の資料として与えられたのが賀川豊彦の『協同組合の理論と実際』であった。掌中に入る判で僅か58頁のこのザラ紙の論文、主張が私に与えた衝撃は大きかった。…賀川の人間観、世界観そして協同組合にかける彼の使命感にたちまちにして引きずり込まれ、囚われの身となった。この小冊子によ

て腰掛けのつもりがとうとう50年もこの生協で働き続けることになった。」

コープこうべの創立者が賀川であることは誰でも知っている。その生協を長らくリードしてきたのが著者なのであるから、こうした傾倒は当然であると受け止めるべきなのかもしれないが、このような賀川への言及や敗戦直後の生協における仕事の描写（「毎日の朝礼は『祈り』に始まり、『御国を来らせたまえ』と真剣に祈ることで、困難の日々を乗り越えてきた」）から、いまではほとんど感じ取ることができなくなってしまった神戸における生協運動の原点をわれわれは垣間見ることができるのである。

#### 2 灘神戸生協の発展

その後の著者のモーレツな働きぶりは、巻末に収められた『神戸新聞』の連載記事「トップの肖像」からもうかがえる。生協自体も、1970年代から80年代にかけて飛躍的発展を遂げることになるが、1982年に書かれた学生の就職活動についての一文中にも、現下の状況と比較して隔世の感を抱く生協関係者が多いのではないかと述べている。

「就職シーズンである。今年は65人の大卒募集に対し、約1900人が資料を求め、最終567人が受験した。…『なぜ、当生協を志望しましたか』の問いに『消費者組織に支えられ、しかも営利企業でない生協に働きたい』というのがほとんどの答えであった。採用が内定した人々は立派な青年たちであるが、この若い日々の理想



への情熱を、生涯に貫いてくれるだろうか。」

この後、まさに著者に先導されて、灘神戸をはじめとする大規模生協は大型店舗によって正面からスーパーマーケットに対抗できる流通事業体に成長していく。

ただし、「高村学校」と呼ばれ、そのスーパーマーケット戦略のみが注目されがちな著者の生協観には、それだけでは取まりきれない戦略・展望があったことにも、本書は気づかせてくれる。「生協はただいいものを安く安心して買う物をするための機関ではなく、生活文化や社会福祉の領域での活動をもっともっと充実してゆかねばなりません」というのは、1979年の言葉である。これは2003年の「生協の目的は地域の生活者の安全・安心を守ることにあるので、なすべきことはいくらかもある。流通にこだわらず生活要求の変化にもっと目を向けるべきだろう」という主張とも一貫している。

### 3 日本生協連会長として

それでも、チェーンストアとしての生協の発展に力を注いだ指導者であるというのが、著者に対する一般的なイメージであることは否定できないだろう。それは、灘神戸生協だけでなく、日本生協連の会長理事として、それまでほとんどともに機能していないといってもいいような状態だった生協とその連合会の事業面でのマネジメントに著者が初めて手を付けたことによるものである。しかし、それと同等に特筆すべき高村日本生協連会長の功績は、政府・自民党による「生協規制」への対処であったろう。

「85年7月、大単協のトップ数人が自民党の本部に呼ばれた。ある程度覚悟はしていたが話し合いというようなものではなく冒頭から一方的に大声で怒鳴りつけ、入れ替わり立ち代わりに脅しあげるようなことで、こちらの主張も弁明もまったく聞かれないまま引き上げざるを得なかった。」

そこで厚生省は「生協のあり方に関する懇談

会」を立ち上げ、有識者と生協界及び小売業界代表からなる15人の委員が厚生大臣の私的諮問機関として実地調査と討議を重ね、1986年12月に報告書を提出するに至るのである。小売業界の代表者が憤激して退席するような、生協に理解を示す内容の答申案が出来上がったのは、忍耐強く問題に丁寧に対処した高村会長の努力の賜物でもある。生協を排撃する反生協運動は、洋の東西、時代を問わず、常に見られるものであるが、この時以来、国内では生協を公然と攻撃するような勢力は鳴りを潜めている。

「少なくとも生協を敵にはしたくないという態度に転換した。員外利用問題で生協を締め付けようとしたことで生協は利用者の100%を組合員にしようと努力したため、生協の組合員は急激に増えて事業も拡大発展した。とりわけ私が嬉しかったのは、この時期に、生協にマスコミ沙汰になるような事件事故の類がまったくなかったことである。」

襟を正して読むべき一文であろう。著者は師・賀川の協同組合論を越えた生協を実践の中でつくりあげたが、その生協を乗り越える新たな協同組合はいつ、どこで生まれるのだろうか。

#### 書籍注文先：

①追悼展実行委員会事務局 橋口文博

E mail:f-hassy@nifty.com

②facebookのページ

<https://www.facebook.com/seikyoningin/>

③郵便振替口座に代金(送料込)をお振り込みください。(手数料はご負担ください)

※送料4冊までは100円、5冊以上は500円

加入者名：水落 稔(ミズオチミノル)

口座番号00930-5-275675

## 書評 02

よしあき  
齋藤嘉璋 著

# 『生協の歴史から戦争と平和を学ぶ』

2016年4月刊/64ページ/400円(税込)+送料

発行元：東都生活協同組合

頒布元：一般財団法人 地域生活研究所

評者：青木 美紗

奈良女子大学助教



協同組合の歴史を学ぶとき、協同組合人であれば必ずロバート・オウエンやロッチデール公正先駆者組合について取り上げるだろう。日本における協同組合人にとっては、これら協同組合の原点に加えて、日本の協同組合がどのような変遷を経て現在に至るのかを学ぶことも重要である。とりわけ、世界で唯一の被爆国となった第二次世界大戦に協同組合がどのように向き合い、その反省とともに戦後どのように協同組合として市民のくらしに寄り添ってきたのかを学ぶことは、今後の協同組合を考える上で不可欠ではないだろうか。戦後70年を迎えた傍ら、集团的自衛権の行使、安保関連法が次々と成立する昨今において、今一度過去の事実と向き合うことが求められている。

『くらしと協同』では、読者の方々に少しでも戦前・戦中・戦後の協同組合（特に、生協）について知っていただこうと、2015年夏号（6月25日発行）において、戦時下の生協や戦後の平和活動に関する記事を掲載させていただいた。本書は、その争論でインタビューを引き受けてくださった齋藤嘉璋氏が、その記事や他の生協での講演内容をもとに、戦前・戦中・戦後の生協についてまとめた内容となっている。著者は、学生時代より生協に関わり、戦争を体験した先輩方とともに生協を発展させ、生協の平和運動にも積極的に携わってきたご経験をお持ちである。また『現代日本生協運動小史』（コープ出版）を執筆され生協の歴史にも精通されている

こともあり、生協と戦争に関する歴史を書き継ぎたいという想いで本書を執筆されている。

本書の内容は2部で構成されている。途中、協同組合に関わった重要人物の説明や、婦人運動家の説明が「メモ」として記載されているため、初学者にも学習しやすい構成となっている。第1部では、戦前・戦中の生協の歴史がまとめられており、第2部では生協の平和活動について書かれている。以下において、それぞれ具体的にみていくこととする。

第1部は5章で構成されている。第1章では、日本で最初の生協である東京の共立産社や大阪の共立商店について、日清戦争時の労働者生協とその解散について記されている。また、戦争時の物価上昇に伴って生協が拡大したことが述べられている。

第2章では、大正デモクラシーの時代に、市民から女性の地位向上が図られ、家庭購買組合などの市民生協においても婦人が活躍していた様子が描かれている。またこの時期には、賀川豊彦指導のもと関西に神戸消費組合や灘購買組合が設立され、これらの生協においても家庭会が発足し、関西の消費組合に広がった。この章では、婦人の活動について詳細が述べられており、生協の家庭会活動が家庭婦人のための習い事や社会参加の場として、男性社会の中で形成されており、全国組織である日本消費組合婦人協会が設立（1936年）されたという。そしてその設立宣言において、「消費組合の健全な発展…

世界平和を、さらに母性の幸福と人類の福祉増進を祈念」と謳っており、世界平和に言及していたことが示されている。

第3章では、満州事変から日中戦争にかけての生協への弾圧が述べられている。思想的政治的弾圧が強まる中、多くの生協が解散させられ、「協同相互」などの協同組合思想を危険思想とみなす動きが強まっていく。この弾圧下において、賀川豊彦をはじめとする協同組合関係者は、検挙され拘留されるなど自由に活動できない状態となった。

第4章では、日中戦争から太平洋戦争における生協の実態が描かれている。日中戦争時には、インフレと物資不足が続く中、消費者や組合員は生活防衛の砦として生協に期待していたため、生協の事業は拡大していたという。しかし、太平洋戦争に突入すると、米穀の取扱が食料営団に統合され生協では取扱できなくなり、結果として事業停止、解散へと追い込まれるようになる。このように、思想的政治的弾圧に加えて事業も失うこととなり、生協らしい事業は不可能に陥ってしまったと述べられている。また、日本消費組合婦人会の取組みも、創立時のスローガン「世界平和」が「東亜の平和」へと変化し、当初の理念を継続することが困難になったと記されている。

第5章では、これらの歴史をふまえ、戦争の歴史を直視することの重要性が述べられている。反戦平和や民主的な思想をもつリーダーがいた生協においても、政治的思想的な統制、社会組織的な統制、経済的な統制から市民のくらしを守りきることはできなくなっていた。著者は、生協は自由と民主主義が規制される戦時下では、存在し発展できないことがはっきりしていると述べている。戦争は、協同や助け合いの理念を否定するものでもあり、協同組合の理念からも容認される行為ではない。戦前・戦中の困難の中で生協の理念と庶民の生活擁護のために献身的な努力を続けたリーダーたちと、その生協に結

集していた組合員は、その辛い思いを終戦後の平和と民主主義のもとでの生協運動の再建にかけていくことになったことが書かれている。

ではこの辛い戦争を経験した協同組合人は戦後どのような活動や運動を展開していくのだろうか。第2部では4章立てで、その内容が書かれている。第1章では、1951年に日本生活協同組合連合会が設立され、その設立宣言で「平和とより良き生活こそ生活協同組合の理想であり」「最大の使命」であると謳い、「平和宣言」を採択したことが書かれている。第2章では生協組合員の取り組みとして原水爆禁止運動について詳細が述べられている。1954年に第五福竜丸がビキニ環礁における水爆実験で被爆したことに對して、生協の婦人たちが「安心できる魚を」と署名活動に励んだという。1997年には、第五福竜丸のエンジンを東京に運ぶ運動を和歌山や東京の生協などが実施した。原水爆禁止運動以外にも、1986年からは「沖縄・戦跡めぐり」など戦争と平和について考える企画が各生協で実施されるようになっていく。終戦50周年時には企画として、韓国、中国、シンガポールの現地において日本軍による加害の跡を組合員が学ぶ「アジア平和の旅」が実施された。また、2005年には核兵器不拡散条約の再検討会議に生協から37名が参加した。現在もピースアクションなどの世界平和にむけた取組みが実践され続けている。

最後に著者は、「今を『戦前』にしないために」平和と民主主義の70年を終わらせないよう、日本の生協運動が平和で民主的な社会づくりのために、さらなる役割を果たすことが期待されると述べている。今後、生協をはじめとする協同組合が、どのように平和を維持することに貢献していくのかは現代を生きる者に与えられた使命であるだろう。具体策を考える上でも、是非一度、学習会等において本書をご活用いただきたい。書籍取扱い先：地域生活研究所

(E-mail:office@chiikiseikatsu.org)

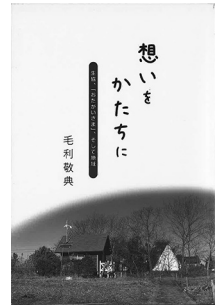
## 書評 03

毛利敬典 著

# 『想いをかたちに ～生協、「おたがいさま」、そして地域』

2015年11月刊/333ページ/1,000(税込)+送料  
発行元：生活協同組合しまね

評者：浜岡 政好  
佛教大学名誉教授



本書は、編集の任に当たられた生協しまねの学識理事の田中義昭さんによれば、生協「教育アドバイザー毛利敬典さんの講演記録や報告文をまとめて冊子」化したものである。

本書の構成は、第1章「共同購入のこれまでとこれから」、第2章「組合員の声から生まれた『商品づくり』」、第3章「生協アドバイザーの目にとまった組合員活動」、第4章「組合員活動の場を考える」、第5章「真のリーダー像とは」、第6章「組合員のくらしづくりと生協の役割」、第7章「『おたがいさま』が創る世界、その展望」、第8章「広がる『おたがいさま』の姿を見つめて」となっており、いずれの文章も生協関係者や「おたがいさま」活動に携わる人びとを前に、一緒に考えたことをまとめたものである。

その意味では、本書は生協の現場で仕事や活動がうまくいかずに悩んでいる職員や組合員理事さんたちにとって目からウロコの指南の書であるといえる。毛利さんのKJ法を活用した組合員などの「声」分析は圧倒的な説得力をもって「想いをかたち」にする道筋を示している。ここから見えてくることは、もちろん「一人ひとりの声を聴くこと」から始まるのであるが、それをまとめて「かたち」にすることの重要性である。

毛利さんは組合員や職員といっしょに「一人ひとりの声」は、こうすればつながって「かたち」になるということをさまざまな場面を通し

て懇切丁寧に繰り返し繰り返しすすめ、それが組合員や職員の「ブラチック」（慣習化した行為）になるよう援助しているように見える。

毛利さんは大学入学以来の長い生協との関わりを通じて、3つのテーマを自覚できるようになったと言っておられる。1つは、働く人が「やりがい」を感じられるような環境づくりへの応援、2つは、くらし、商品の意味や価値を見だし、生協の役割認識を高める応援、3つは、地域コミュニティの再生につながる、助け合いの会「おたがいさま」の応援である。

1つ目のテーマでは、生協職員にとって生協での仕事の社会的意味は何かを、共同購入や商品開発を通して明らかにしている。ここでのポイントは組合員相互の、そして職員と組合員の関わりをつくること、つながりをつくることである。このことが職員の「やりがい」を生むだけではなく、事業的にも大きなパフォーマンスを創り出すことを明らかにしている。

2つ目のテーマは、生協が職員にとってだけでなく、組合員にとっても自己実現や社会参加の大きな舞台であることを、商品づくりや組合員活動を事例に説得的に展開している。ここでも組合員発の生協商品「満点コロケ」や「プチ肉まん」の開発過程を素材に、一人ひとりの組合員の思いがどのように一つの商品として「かたち」をなしていくかを活写している。

3つ目のテーマは「おたがいさま」の応援であるが、このテーマは狭義の助け合いの会とし



での「おたがいさま」に対する応援に止まらない。「おたがいさま」に示されている生協運動の質こそが、S.A.ベークさんが問うた「日本型生協は21世紀に生き残れるか」に対する毛利さんの確かな回答であるように思われる。その意味では本書の結論部分といってもよいだろう。

では、「おたがいさま」とは一体何なのか。外形的には、多くの生協で取り組まれている、有償ボランティア「助け合いの会」の変種と見えるかもしれない。しかし、「おたがいさま」の考え方、運営の仕方を見ると、両者は似て異なるものという感が強くする。

毛利さんの整理によると、「おたがいさま」は生協の組織ではなく、「組合員の自立的組織」であること、利用者も応援者も個人として参加すること、財政も自主自立でなり立たせていくことなど、「当事者意識で一緒に創る、みんなで一緒に考える」という想いでつくられたと言う。

だからその運営も、「やりたい人が創る世界」という自発性を大切に、「顔の見える範囲」の人びとを結びつけ、また会員制ではなく、「いつでも、だれでも」参加できるものとし、「困ったら、みんなで考える」、そして「困ったこと」「手助けして欲しいこと」は当事者が自分で決め、応援者が自分で決めることができる仕組みにしてある。

こうした「おたがいさま」が地域での支持を得て、利用や応援を伸ばしてきていることは、他の多くの福祉有償ボランティアの実態を知っているものからすればまさに驚嘆すべき出来事である。なぜ、このような社会的営みが可能となっているのか。その謎を解く鍵の一つが生協が創り出してきた地域における「信頼」への確信であるように思う。「信頼」への確信が「おたがいさま」に関わっている一人ひとりになれば、こうした「開かれた組織」の活動はリストの重圧で身動きがとれなくなる。

その「信頼」を生み出しているのは、長年生

協に関わっているなかで一人ひとりの組合員が身につけている「みんなで創るという感覚、組織というものへの理解、場を創る能力」への確信であり、それは組合員相互の「信頼」だけでなく、同じ地域に暮らす地域の人びとへの「信頼」にもつながっているのである。

自立的組織としての「おたがいさま」は、「生協との緊密な連携関係」をもつことで、一人ひとりの組合員のなかにある「プラチック」化した共感力、共創力を活かすことができるし、他方、生協はこうした自由で伸びやかな活動から絶えず組織のあり方について刺激を受けるだけでなく、地域社会における生協へのまなざしを変えるという恩恵を受けることになる。

以上のように本書は生協の事業や活動が素材にはなっている。しかし、本書はいわゆる生協本ではない。生協という場にしっかりと根を下ろした「世直し」の書である。毛利さんの「自分史」とも重ねながらライフワークである生協を考え抜いた生協の可能性とそれをふまえた日本社会への提言の書である、と私は読んだ。

80年代以降の「消費の爛熟」化、生活文化産業の隆盛のなかで、日本の社会運動はその力を失い、カネと個人主義に取って代わられた。こうした社会の流れを、どうすれば転換し、一人ひとりが生きやすい社会がつくれるか、そのために生活協同組合は何ができるのか。

消費社会が生み出す社会の解体・孤立化を、もう一度一人ひとりのくらしの場から結び直し、社会の力を取り戻す、これが今日の生活協同組合の役割であり、生活協同組合にはその力があるというのが、本書の熱いメッセージである。だから本書は生協以外の「社会」と「運動」に関心のある多くの人にも手にとってもらいたい。きっと、一人ひとりから始まる「社会」づくりの取り組みは役に立つと思う。

書籍取扱い先：生協しまね総合企画室

(E-mail:kouhou@coop-shimane.jp)

## 研究ノート

# ベトナム中部における野菜の販売状況および 購買行動に関する一考察 ～食の安全に配慮した野菜に着目して～

青木 美紗 (奈良女子大学生活環境学部助教)

## 1. はじめに

近年、食の安全への関心は先進国だけでなく後進国や発展途上国においても高まりを見せている。その背景には、生産現場においては農業の近代化が図られる中、商品作物の生産やより効率性を追求した農業が展開されることによって、農薬・化学肥料の過剰使用、遺伝子組み換え種子の採用などが進んでいる一方で、それらを規制する制度制定が遅れていることも多く、先進国で規制された農薬や化学肥料が使用されることや、生産者が適正な使用方法に関する知識を習得していない状況であることがある。

同時に、多くのアジア諸国では近年の経済成長に伴って、都市部を中心に中流階級層が増加していること、インターネット等のメディアによって食品事故に関する情報を入手できるようになったこと、先進国の援助団体によって有機農業など持続可能な農業が導入されていることなどにより食の安全への関心が高まっている。これを受けて認証制度の導入やCommunity Supported Agriculture (地域支援型農業)、認証農産物の契約栽培が展開されるようになっている。

このような現象は、市場経済化が促進され経済成長を遂げているベトナムでも見受けられる。中でも、2大都市であるハノイ市やホーチミン市では、中流階級層の割合も高く、スーパーマーケットなどの小売業が比較的早期に発達したことによって、食の安全に配慮した野菜生産や販売が着目され研究蓄積もある<sup>1)</sup>。しかし近年急速に開発が進むダナンを中心とする中部地域はほとんど着目されてこなかった。そこで本稿では、食の安全に配慮した野菜の生産に取り組んでいる地域が近郊にありながらも、これまであまり取り上げられなかったベトナム中部における食の安全に配慮した野菜の販売状況を明らかにすることを目的とする。また、認証や表示が信用できない中、消費者が実際にどのように野菜を購入しているのかを考察することも本研究の目的とする。

## 2. ベトナムにおける食の安全に配慮した野菜生産

ベトナムは、1986年にドイモイ政策<sup>2)</sup>が掲げられ市場経済化を図ってきたことにより、急速に経済発展を遂げている。1人あたりの平均月収は、1999年時点では295,000ドン(約1,770円)約であったが、2014年には2,640,000ドン(約15,840円)となっており約9倍の増大となっている<sup>3)</sup>。他方、農業分野においては、化学肥料や農薬などの化学的投入物を利

用する近代化によって生産性の向上が図られてきた。その結果、米・野菜の単収は1980年から2013年にかけて約2.6倍へと向上した<sup>4)</sup>。しかしながら、このような農業の近代化を推進する一方で、ベトナムでは2003年に「食品安全衛生法」が制定されるまで食品安全に関する制度が整備されてこなかった。そのため、農村部において農薬使用による健康被害が発生し、都市部でも食中毒等の食品事故が増加した<sup>5)</sup> ことにより、消費者の食の安全に対する関心が高まっている (Hoang, et al.,2006)。

このような背景の中、ベトナム政府は「安全野菜」(safe vegetable)<sup>6)</sup> プログラムやベトナム版GAPであるVietGAP認証<sup>7)</sup> を推進し、科学的投入物の使用を抑制することで健康被害と環境負荷の軽減を目指してきた。これらの取組みは、大都市であるハノイ市やホーチミン市、また輸出向け野菜の生産が盛んな中部高原地に位置するダラットにおいて積極的に導入されている。しかし、生産から小売まで安全性を担保できる農産物流通が未熟であることから、需要が見込めそうな大都市でさえ消費者の手に行き届いていないのが現状である (高梨子2015)。Hoi et al. (2009) によると、食の安全に関心の高いハノイの消費者は「安全野菜」やVietGAP認証野菜を購入するために特定の小売店を選択しているが、そのような小売店が不足していることから日常的に生活に取り入れることはできていないと報告している。また同研究によると、安全性に配慮した野菜を購入しない消費者は、価格が高いことや認証への信頼がないことを購入しない理由としている人が多いことを明らかにしている。

以上ようにベトナムにおける大都市圏では、消費者が食の安全に配慮した野菜を常に購入することが困難な状況であることがわかる。次節以降では、ベトナム中部の都市部およびその周辺地域における食の安全に配慮した野菜の販売状況と購買行動について見ていくこととする。

### 3. 調査地および調査概要

#### (1) 調査地の概要

ベトナム中部 (図1) は、タイ東北部から繋がるインドシナ東西経済回廊が2006年に開通し、その終着点となっているダナンを中心に急激に都市開発が進んでいる。人件費がハノイやホーチミンよりも低いこともあり、国内外の企業誘致が積極的に行われていることもあってベトナム第3の都市と呼ばれている。ダナン周辺には、フエやホイアンといった街全体が世界遺産に登録されている地域があり、同時に美しいビーチも有していることから、観光産業のためのインフラ整備も進められている。

食の安全に配慮した野菜の生産は、フエを省都とするトゥアティエン・フエ省内の2ヶ所の村でVietGAP認証野菜生産として行われており、またホイアン市内では化学的投入物を使用しない伝統的な農法による生産がA村で取り組まれ、A村ブランドとしての商標

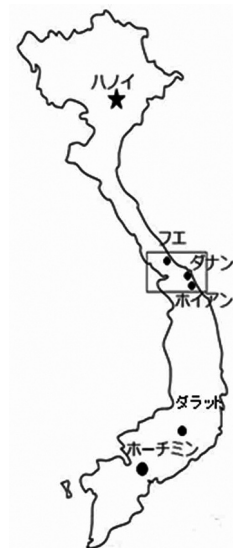


図1 ベトナム中部の位置

も取得している。

## (2) 調査概要

ベトナム中部地域における食の安全に配慮した野菜の販売形態を明らかにするために、ダナン市内に所在する「安全野菜」やVietGAP認証野菜を販売している商店3店舗を対象に聞き取り調査を実施し、またスーパーマーケットを訪問し販売状況の調査を実施した。加えて、ベトナム人が野菜の購入に利用する市場においても、安全に配慮した野菜の販売状況を明らかにするために、ダナン、フエ、ホイアンにある市場をそれぞれ1ヶ所調査した。

続いて、野菜の安全性への関心が高い消費者の買い物に同行し、市場において実際に野菜を購入しながら、その選択基準をその都度聞き取る調査を実施した。この調査は、野菜に関する表示が全くない市場で、どのように野菜を選択するのかを明らかにするために、消費者が頻繁に利用する市場で行うこととした。

これらの調査は、2013年3月、同年9月、2014年12月そして2015年12月にそれぞれ1週間程度実施した。

## 4. 調査結果

### (1) ベトナム中部における安全に配慮した野菜の販売形態

#### 1) 市場

ダナンのB市場、フエのC市場、ホイアンのD市場を調査対象とした。B市場はダナン市で最も大きな市場であり、ダナン市民の台所となっている。野菜売り場を調査したところ、野菜の生産地や価格の表示がある店はなく、「安全野菜」やVietGAP認証を受けた野菜も見当たらなかった。野菜を販売している店員数名に産地を聞くと、ダナン近郊の村で生産されたという回答が多いものの、安全性に関しては全く情報を得ることができなかった。

C市場はフエ市内の大きな市場の一つである(図2)。ここでも、野菜販売において生産地や価格の表示は全くない状況であり、「安全野菜」やVietGAP認証を受けた野菜も見当たらなかった。市場の野菜販売者数名に、フエ近郊で生産されているVietGAP認証野菜は販売しているか聞いたが、全員がVietGAP認証自体を知らないということであった。

D市場はホイアン市内の中心に位置し、市内では最も大きな市場である。この市場も上記の2事例と同様に、野菜販売において生産地や価格の表示は全くない状況であり、売り手との会話の中で産地や価格を聞く必要がある。市場の屋内の売り手には、「安全野菜」や有機野菜に関する知識のある人もいればそうでない人も多く、産地や安全性について尋ねたとしても情報が引き出せないこともある。売り手の中で、「安全野菜」やA村の野菜に関する知識がある人は、A村で生産された野菜を他の地域で生産されたものの2倍の価格を設定していた。一方、市場の屋外では、ホイアン市内のA村の生産者が自身で野菜を販売していることが明らかとなった。毎日ほぼ同じ場所を確保してA村の野菜を販売していることなので、場所と生産者の顔を覚えておけば購入できる環境となっている(図3)。



価格はA村以外の野菜の同等かやや低く設定されていた。



図2 C市場の野菜売り場の一角



図3 D市場におけるA村農家の野菜販売

## 2) 商店

ダナン市内に、安全に配慮した野菜を専門的に販売する商店が11店舗あるという情報を現地の大学で入手したため、全ての住所を訪問したが、実際には3店舗のみ存在していた(2013年3月時点)。その3店舗の販売状況は以下の通りである。

商店Eは、2013年1月に開店した店舗であり、VietGAP認証野菜を専門に販売している。約20種類の野菜をベトナム南部のダラット市から仕入れている。店内には冷蔵の陳列棚が設置されており、野菜の鮮度を維持できるようになっている(図4)。野菜の産地も市レベルまで記載されている。またVietGAP認証行程や認定証も掲示されている。価格は市場より1.2倍~2倍程度となっており、利用客の多くはホテルやレストラン関係者であり一般消費者はあまり利用していないという。

商店Fは小さな食料雑貨店で、店頭でGlobalGAP認証農産物を10種類程度販売している(図5)。野菜はダラット市から仕入れているが、店員は現地を訪問したことがない。価格は、一般的な野菜の2倍以上となっていた。利用客の多くは、外国人が利用するホテルやレストラン関係者と若い子育て世代および高齢者であるという。

商店Gは、訪問時開店していなかったため経営者に電話で聞き取り調査を実施した。この



図4 店舗Eの内部



図5 店舗Fの野菜販売

店では、ホイアンのA村で生産された商標を取得している野菜と、ホイアン市を含むクアンナム省の「安全野菜」認証を取得した野菜を取り扱っている。約10種類の野菜を農家と契約することで仕入れているという。価格は一般的な野菜の1.4倍～1.5倍程度を設定している。主な消費者はホテルやレストラン関係者であるということだ。

このように食の安全に配慮した野菜の販売店であっても、取り扱っている商品はVietGAP認証野菜、GlobalGAP認証野菜、近隣の「安全野菜」など異なっていることが明らかとなった。

### 3) スーパーマーケット

ベトナムでは1993年以降、流通の近代化を図るためにスーパーマーケットの数が増加している。中でも、外国資本によるスーパーマーケット（以下、スーパー）では食の安全に配慮した野菜を販売する傾向にある。そこで、ダナンに位置する外資系スーパー2店舗と、サイゴンコプの店舗であるコープマートを調査した結果を示す。

まず、フランス資本のスーパーKにおける野菜売り場を見ると、大きさや形が不揃いな葉物野菜や根菜が、種類ごとに分別されて陳列されており、個包装はされていない状態で販売されていた。各野菜の価格は1キロ当たりの価格が示されており、全体的に市場の価格以上で販売されているが、ものによっては市場よりも安いものもある。産地については、情報が一切掲載されていなかった。野菜売り場の店員に尋ねても産地を教えることはできずと断られた。しかし、ほとんどの野菜が包装されていない中、一部の野菜のみ包装されたものがあり、これらはホイアンA村のブランド商標が付いた野菜やVietGAP認証野菜であった。これらの野菜は、非認証のものよりも1.2倍～2倍程度高い価格で販売されており、産地も明記している。

次に韓国資本のスーパーHでは、ほぼ全ての野菜が袋詰めされずに陳列されていた。価格は掲示しているものの生産地は表示されていなかった。野菜売り場の店員に生産地を尋ねたところ、ホイアンのA村から約8種類の野菜を仕入れているということであった。また、VietGAPやGlobalGAP認証に取り組んでいるダラット地域から仕入れた野菜もあるということであったが、包装されている野菜がなかったため表示を見て選択できる環境ではなかった。

サイゴンコプの店舗であるコープマートはベトナム全土に支店を持つ国内でも大きな小売業となっている。店舗づくりにおいて、日本の生活協同組合も参考にしているスーパーである。ここでもほとんどの野菜は包装されずに販売されている。しかし、価格表には価格の他に、生産地も記載されていた。2013年9月調査時点では、生産国のみの表示であり店員に生産市を尋ねても不明ということであったが、2014年12月調査では一部の野菜において生産された市まで掲載されているものもあった。スーパーKと同様に、ホイアンA村ブランドの野菜とVietGAP認証野菜に関しては包装されて陳列されていたが、価格はスーパーKよりもやや高いものが多い状況であった。

以上のように、各スーパーにおいて安全に配慮した野菜の販売は見受けられるが、商品数も少なく価格も他の野菜よりも高く設定されているため、一般庶民がそのような野菜を日常生活に取り込むことは難しい環境であることがわかった。

## (2) 野菜の購買行動

前項で見たように、ダナンを中心とするベトナム中部都市部およびその周辺地域においても、食の安全に配慮した野菜の販売は徐々に増えているが、価格が高く、販売場所が限られているなどから、一般の消費者が利用するには困難が多いと考えられる。では、食の安全に関心がある消費者は、野菜に関する表示がほとんどない市場において、どのように野菜を選択しているのだろうか。安全に配慮した野菜生産に市をあげて取組むホイアン市の女性2人の市場での買い物に同行し野菜選択基準を調査した（2015年12月）。

### 1) I氏の場合

I氏はホイアン在住の20代前半の未婚女性である。観光業で食に関する仕事に従事している。普段の買い物はホイアン市内の小規模および大規模市場で食材を購入しているという。食の安全に関しては、近年の食品事故に関する報道などから中国産の野菜に関しては危険であるという認識がある。

まず、野菜ではないが豚肉を購入した。市場内には複数の豚肉販売者がいたが、特に販売者は気にしておらず、欲しい部位を売っている近くにいる販売者の店で購入した（図6）。その販売者から購入した理由は、どの店で購入してもほとんど品質や価格は変わらないからであるという。I氏に生産地を聞くと、販売人には聞かず、おそらく周辺地域の養豚農家からきていると言っていた。

次に葉物野菜を購入した。購入前に、複数の販売者が同じ野菜を販売していたので、どの店で購入するかを迷っていた。最終的に、鮮度や見た目、そして価格で購入する店を決めていた。生産地や安全性についてI氏に尋ねると、訪問した市場のほとんどは国内産だから安全であるという回答であった。インゲンを購入する際も、鮮度、見た目、価格、売り手の雰囲気判断していた（図7）。購入時に生産地や安全性については売り手に全く聞いておらず、この市場で販売されているものは国産だから安全という姿勢であった。



図6 I氏の豚肉購入風景



図7 I氏の野菜購入風景



## 2) J氏の場合

J氏はホイアンにおいて食の安全に配慮した野菜を生産しているA村出身であり、A村において実家でレストランを経営している女性である。J氏は既婚で生後半年の子どもがいた。実家が農家ということもあり、野菜やハーブの効用についても知識をもっている。J氏もI氏と同様に、近年の食品事故に関する報道などから中国産の野菜には敏感になっていた。

まず、市場の中のどの売り手から購入するかを選択する必要があるが、J氏は市場の奥で販売している売り手を選んだ。その理由は、道路沿いの売り手は、市場の奥の売り手から購入した野菜を転売しているため価格が高いからということである。この情報は母から伝えられてきたようだ。

次に、にんじんを購入した。購入先の売り手は、2種類のにんじんを販売していた(図8)。一つはやや小さく土がついているもの、もう一つは大きくて土や茎がついていないものであった(図8)。J氏は前者を購入したので、その理由を尋ねたところ、ベトナムは暑い国であるため野菜は大きく成長しないのが自然であるので、大きな野菜は化学的投入物が使用されて栽培されたか国外からのものの可能性が高いため、ということであった。大きいほうのにんじんを手に取り、皮が薄く身がはじけそうになっているのを示した上で、このようになるのは化学的投入物を使用して急速に成長させた結果であると言っていた。

他にも、じゃがいもであれば極端に大きなものはベトナムでは収穫できないという知識があるため国外から来たものであると判断し購入していなかった。にんにくは、ベトナム産と中国産に2倍の価格差があるため、生産地を価格から判断しているという。それ以外にも、ベトナム国内で生産できる野菜とできない野菜に関する知識をもっており、国内で生産できない野菜は購入しないという姿勢であった。これらの知識は、J氏の母から伝えられており、自身の家族が長年農業に従事していることから得られるものであると言っていた。



図8 2種類のにんじん

## 5. まとめと考察

以上の調査結果より、ベトナム中部の都市およびその周辺における、食の安全に配慮した野菜の販売状況と購買行動について考察する。

まず、販売状況に関しては、多くの消費者が日常的に利用する市場では、野菜の生産地、安全性、価格の表示がまったくない状態であった。それらの情報を得るためには、売り手に聞く必要があるが、売り手も把握していない場合が多く、食の安全に配慮した野菜を選択することは極めて難しいことが明らかとなった。ホイアン市場では、ホイアンのA村の野菜を生産者が販売しているコーナーがあるため、その知識があれば購入できるような状



況である。

「安全野菜」やVietGAPあるいはGlobalGAP認証野菜を取り扱っている商店やスーパーも徐々に増えてきてはいるが、普及しているとはいいがたい。また、そのような野菜が販売されていても、価格が市場の野菜や他の野菜よりも高い傾向にあり、中流階級以上の消費者でなければ購入することは難しいと考えられる。ダナン、フエ、ホイアンは欧米人を中心とした観光客が多いこともあり、外国人観光客を対象としたホテルやレストランが主な取引先となっているのが現状である。

このように食の安全に配慮した野菜の購入機会が限定されている状況において、食の安全に関心の高い消費者は、市場において自身の知識に基づいて野菜を選択していることが明らかとなった。生産地や安全性などは市場の売り手に聞いても正確な情報を得ることが難しいこともあり、報道や経験、あるいは親から伝えられた知識にしたがって、ベトナム産だと思われる野菜を選択しているのである。今回調査対象となった2人が選択した野菜が、国内産でより安全なものかは定かではないが、国内産志向であることは共通していた。しかし、I氏のように市場で売られているものは国内産と信じている消費者もいれば、J氏のように自身が農家出身であることからベトナムで生産できる野菜に関する知識や野菜の生育に関する知識を持ちながら選択する消費者もいることが示された。

安全に配慮した野菜の生産が安定していないことから販売量が限られているが、今後、ベトナムにおいても更なる貿易の自由化が図られる可能性があるため、消費者が知識を身につけて国内産の安全に配慮した野菜の消費を促進していくことも重要になると考えられる。メディアの情報に左右されるのではなく、J氏のように、国内で生産できる野菜の特徴や、栽培方法で野菜に違いが生じることなど、生産に関する知識を身につけ消費に活かすことが求められるのではないだろうか。今後はより多くの消費者を対象とした調査を実施し、野菜の購買行動についてより深く掘り下げたい。

#### 【注】

- 1) ハノイの「安全野菜」の生産・流通に関する研究には、高梨子 (2013)、高梨子 (2015)、Hoi et al. (2009)などがあり、ホーチミンにおけるGAP認証野菜の流通に関する研究にはNicetic et al. (2010)などがある。
- 2) 1986年に開催された第6回ベトナム共産党大会において市場経済システムの導入と対外開放化を柱とした政策。
- 3) General Statistics Office of Vietnamのデータより。
- 4) FAOSTATのデータより。
- 5) 稲津ら (2008) によると、ベトナムでは、農薬取扱免許を取得していない業者が農薬の販売をしている場合も多く、また農業者は適切な農薬管理や散布を実施していないケースも多いと報告されている。消費面では、2000年から2006年の7年間の食中毒事件数1,360件のうち農薬等化学物質によるものが25%を占めているという。
- 6) 「安全野菜」とは、ベトナム政府が定める安全性基準に従って生産、収穫、パッキングした野菜のことである。認証申請時に土壌、水、生産物のサンプル検査を実施し、重金属類などが基準以下の地域にのみ生産が認められる。また、使用可能な化学肥料は限定されており、栽培技術には総合的病害虫管理 (IPM) を導入する必要がある (高梨子, 2015)。
- 7) VietGAPは、Vietnam Good Agricultural Practiceのことであり、農業適正規範であるGlobalGAPの基準を参考にしてベトナムの農業状況に適應するように農業農村開発省が設定したものである。VietGAPの主な狙いは、食品 (農産物) の安全確保、環境保全、労働者の安全確保であり、輸出向け農産物のトレーサビリティの役割も兼ねている (農林水産省, 2010)。

#### 付記

本研究は、平成25年度日本学術振興会科学研究費助成事業 (基盤研究 (B) 課題番号25303005) による研究成果の一部である。

引用文献

- Hoang, H and Nakayasu, A. (2006) “The status of safe vegetable production and consumption in Dalat city” 『農業市場研究』15(2), pp.107-119.
- Hoi, V. P., Mol, P. A. and Oosterveer P. J. M. (2009) Market governance for safe food in developing countries: the case study of low-pesticide vegetables in Vietnam. *Journal of Environmental Management* 91, pp.380-388.
- Nicetica, O., Flierta, E., Chienb, H.V., Maic, V. and Cuong, L. (2010) “Good Agricultural Practice (GAP) as a vehicle for transformation to sustainable citrus production in the Mekong Delta of Vietnam”, *Proceedings of 9th European International Farming Systems Association Symposia July 2010*, pp. 1893-1901.
- 稲津康弘・中村宣貴・椎名武夫・川本伸一 (2008) 「ベトナムにおける食品安全確保のための取組み」『食総研報』72, pp.93-106.
- 高梨子文恵・坂爪浩史 (2013) 「北部ベトナムにおける安全野菜流通と農協の役割」『食農資源経済論集』61 (1), pp. 119-129.
- 高梨子文恵 (2015) 「ハノイ市における「安全野菜」の新しい流通経路」『アジ研ワールド・トレンド』233, pp.18-21.
- 農林水産省 (2010) 「ベトナム農業の現状と農業・貿易政策」『主要国の農業情報調査分析』pp.163-207.

## 季刊号



2016 春号 (第 16 号)  
2016.03.25 発行

**特集**  
地域の拠点としての生協店舗  
**争論**  
地域と暮らしを支える「店」とは？



2015 冬号 (第 15 号)  
2015.12.25 発行

**特集**  
いま一度考えるごみ問題  
**争論**  
さらなるごみの減量化にむけて



2015 秋号 (第 14 号)  
2015.09.25 発行

**特集**  
“CO-OP” と「商品」の現在地  
**争論**  
暮らしに寄り添うのか？暮らし方を示すのか？



2015 夏号 (第 13 号)  
2015.06.25 発行

**特集**  
70 年前から協同へのメッセージ  
**争論**  
「生活」が先か、「平和」が先か



2015 春号 (第 12 号)  
2015.03.25 発行

**特集**  
社会活動を地域のごととして続けるには…  
**争論**  
One for “All” ?



2014 冬号 (第 11 号)  
2014.12.25 発行

**特集**  
協同組合が結ぶ「つながり」の今  
**争論**  
協同組合は「つながり」をつくれるのか？

## 増刊号



2015 年 9 月増刊号  
2015.09.25 発行  
第 23 回総会記念シンポジウム特集  
超高齢化社会における暮らしと  
まちづくりへの多様な接近  
「地域包括ケア」と生活協同組合



2014 年 9 月増刊号  
2014.09.20 発行  
第 22 回総会記念シンポジウム特集  
生協事業のイノベーション  
～いま、コブみやざきを研究する意味

## 編集後記

今回は、大学生協をとりあげました。所属する大学で生協理事をしていることもあって、4月末に生協組合員の教職員企画として「日本酒持ち寄りパーティ」を実施してみました。教員、事務職員含め約20名が参加し、盛り上がりだけでした！日本酒好きの教員・事務職員がまだまだ潜在しているようなので、第2弾も計画する予定です♪(紗)

季刊 **くらしと協同 2016 夏号 (第 17 号)** 2016 年 6 月 25 日 発行

編集企画 | 『くらしと協同』編集委員会      電話 | 075-256-3335  
編集長 | 杉本貴志      F A X | 075-211-5037  
発行所 | くらしと協同の研究所      E-mail | kki@ma1.seikyone.jp  
理事長 | 的場信樹      U R L | http://kurashitokyodo.jp  
住所 | 京都市中京区烏丸通二条上る時給町 258 コープ御所南ビル 4F (〒604-0857)

